

資料編

会社概要	150
主要な業務の内容	150
沿革	150
総代・総代候補者選考委員・評議員	151
役員	154
組織図	155
基金の状況	156
従業員の状況	156
会計監査の状況	157
設備の状況	157
店舗網一覧	158
保険会社およびその子会社等の概況	161
商品一覧	164
代理店支援体制および研修	167
保険金・給付金のお支払件数等について	167
種類別リスク管理の取組み	168
経営上の重要な契約等	169
金融ADR制度について	170
「生命保険契約者保護機構」について	170

会社概要

主要な業務の内容

【 会社の目的 】

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1)生命保険業
- (2)他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3)国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4)その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

【 主要な業務の内容 】

生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1)当社は、明治安田損害保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、東京海上ダイレクト損害保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社、およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2)当社は、株式会社リそな銀行の信託業務(併営業務)にかかわる契約の締結の媒介を行なっています。
- (3)当社は、債務の保証を行なっています。
- (4)当社は、投資信託受益権の販売を行なっています。
- (5)当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

沿革

【 明治安田生命保険相互会社 】

年	月日	主なできごと
2004	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. Double」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル(東京都・丸の内)竣工
2005	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	「医療保険 MYどっく」を発売
2006	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を開設
	7	総代立候補制を導入、委員会設置会社へ移行
	9	個人年金保険「年金ひとすじ」を発売
	9	一時払特別終身保険「エブリパディ」を発売
2007	6	新・手術特約「女性疾病入院特約」「女性医療保険 才色健美」を発売
2008	4	「代理請求特約」を取扱い開始
	4	「かんたん告知医療保険」を発売
	5	「消費者モニター制度」を新設(翌年度に「消費者専門アドバイス制度」に名称変更)
2009	5	二つのタイプの来店型店舗を開設
	6	「明日のミカタ」を発売
2010	6	「医療費リンクシリーズ」を発売
	10	「重度がん保険金前払特約」を取扱い開始
2011	10	「生活サポート終身年金特約」等4つの新特約を発売
	11	介護総合情報ポータルサイト「MY介護の広場」をオープン
2012	9	「介護のささえ」を発売
2013	7	タイの生命保険会社タイライフ社と戦略提携
2014	6	「ベストスタイル」を発売
	12	個人年金保険「年金かげはし」を発売
2015	1	サッカー「Jリーグ」と「Jリーグタイトルパートナー契約」を締結
	4	「MY長寿ご契約点検制度」の創設
	4	「社外取締役会議」を設置
	7	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表
	8	「バイオニアケアプラス」「明治安田生命つみたて学資」を発売
2016	3	スタンコープ社(米国)を買収、完全子会社化
	6	「重度疾病継続保障特約」「介護サポート終身年金特約」を発売
	10	「かんたん保険シリーズ ライト！ By明治安田生命」を創設
2017	4	「お客さま志向の業務運営方針」を制定
	4	新たな企業理念「明治安田フィロソフィー」を制定
	6	「明治安田ビジネスプラス株式会社」を設立
	8	外貨建保険「米ドル建・一時払養老保険」「外貨建・エブリパディプラス」を発売
2018	6	「給与・家計サポート特約」を発売
2019	2	外貨建平準払商品「つみたてドル建終身」を発売
	4	「みんなの健活プロジェクト」を本格展開
	4	健康増進型保険「ベストスタイル 健康キャッシュバック」を発売
	4	ヘルスケアや先端テクノロジー等に関する基礎調査機能を「株式会社明治安田生活福祉研究所」に移管し、「株式会社明治安田総合研究所」に社名変更

【 旧明治生命保険相互会社 】

年	月日	主なできごと
1881	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業(有限明治生命保険会社)
1893	12	明治生命保険株式会社と改称
1934	3	明治生命館竣工
1947	7	明治生命保険相互会社として再発足
1948	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	戦後、業界初、月掛保険(個別集金月払い)の取扱い実施
1969	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
1973	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
1979	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
1981	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険(タイプ)」を発売
1996	8	「明治損害保険株式会社」を設立
	10	「5年ごと利差配当付終身保険(Eシリーズ)」を発売
1997	5	明治生命館(東京都・丸の内)が重要文化財に指定
2000	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
2002	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	安田生命と「合併契約書」に調印

年	月日	主なできごと
	4	「明治安田収納ビジネスサービス株式会社」を設立
	8	「外貨建・一時払養老保険」「一時金給付型終身医療保険」を発売
	9	「マイスタープラス」「MYフォン」「決済端末」を導入
	12	「期間がえらべる外貨建・一時払終身保険」「贈与がかんたん外貨建・一時払終身保険」「えらべる外貨建・一時払終身」を発売
2020	4	「地元の元氣プロジェクト」を展開
	5	「ESG投融資方針」を制定
2021	1	「いまから認知症保険 MCIプラス」「明治安田のケガほけん」を発売
	1	「環境方針」を制定
	2	「日本女子プロゴルフ協会」と「オフィシャルパートナー契約」を締結
	4	「日本女子プロゴルフ協会」と「オフィシャルパートナー契約」を締結
	4	「事務サービス・コンシェルジュ」を全国に配置し、「訪問型サービス活動」を開始
	4	「人権方針」を制定
	7	「健全性水準に応じた経営の方針」および「ご契約者配当に関する方針」を制定
	11	「円建・一時払終身保険「エブリパディ」」を発売
2022	4	「明治安田フィロソフィー」における「企業ビジョン」に「未来世代との絆」を追加
	4	「グループサステナビリティ方針」を制定
	4	「MYリンクコーディネーター制度」の創設
	4	「かんたん告知終身医療保険」「団体がん保障保険」を発売
	6	「がん検診支援給付金付女性がん保障特約」を発売
	9	スタートアップ企業等に対する投資枠「未来共創投資」を新設
	11	「明治安田のしっかり」をなえるがん終身保険」を発売
	12	スタンコープ社(米国)がセキュリアン社のレコードキーピング事業を買収
2023	4	「特定自費診療がん薬物治療保障特約」を発売
	5	「契約者手続サポート制度」の創設
	6	“地元のひとが元気になる空間”「明治安田ヴィレッジ」を設立
	6	“地元のひとが元気になる空間”「明治安田ヴィレッジ」を設立
	9	「外貨建そなえてふやす介護終身保険」「円貨建エブリパディ」を発売
	9	「失効取消制度」を導入
	12	「明治安田のずっとよりそう終身医療保険」を発売
2024	1	明治安田生命から、「明治安田」へブランド通称を変更
	4	「保険料のクレジットカード払い」を取扱い開始
	4	スタンコープ社(米国)がエレバンス社の全員加入型団体保険事業を買収
	10	「明治安田の資産形成シリーズ」を創設し、「明治安田の長期運用年金」を発売
	10	「円貨建・エブリパディプラス」、「明治安田のかんたん・おてごろ団体保険」を発売
	10	「アクセンチュア社と包括的パートナーシップ契約を締結
	12	マン・グループ(英国)と戦略的パートナーシップを締結
2025	1	「ベストスタイル 健康キャッシュバック 循環器病 対策Pro」・「循環器病 対策Pro」を発売
	2	リーガル&ジェネラル社(英国)との戦略的業務提携締結
	3	イオンおよびイオンフィナンシャルサービスと包括的パートナーシップを締結
	3	「円貨建・明治安田の一時払終身保険」「外貨建・明治安田の一時払終身保険」を発売
	4	「円貨建・明治安田の一時払養老保険」「外貨建・明治安田の一時払養老保険」を発売
	4	スタンコープ社(米国)がオールステート社の任意加入型団体保険事業を買収
	7	「イオン・アリアンツ生命保険株式会社」の株式を取得し、子会社化
	10	「イオン・アリアンツ生命保険株式会社」から「明治安田トラスト生命保険株式会社」に社名変更
2026	2	パナーライフ社(米国)を買収、完全子会社化

【 旧安田生命保険相互会社 】

年	月日	主なできごと
1880	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
1894	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立(4月)
1900	4	共済生命保険株式会社に改組
1929	8	安田生命保険株式会社と改称
1947	6	安田生命保険相互会社として再発足
	10	光生命保険相互会社と改称
1952	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
1961	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
1969	1	「万全の保険」を発売
1971	6	「白寿の保険」を発売
1975	11	業界初、「契約転換制度」を実施
1982	9	オーダー終身保険「パワー」を発売
1990	4	「パワー」系列商品を再体系化した「Q(クオリス)シリーズ」を発売
1996	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
	10	「5年ごと利差配当付保険[Eタイプ)」を発売
2000	10	介護保障定期特約付終・終身保険「健康物語」(Eタイプ)を発売
2002	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	明治生命と「合併契約書」に調印

価値創造ストーリー

成長戦略

経営基盤拡充戦略

組織とガバナンス

経営活動と決算の概況

資料編

総代・総代候補者選考委員・評議員

【 総 代 】

地域別選出による総代

(2026年4月1日時点、敬称略、都道府県別五十音順)

都道府県	氏 名	職 業
北海道	今 富 収 治	いまとみ歯科 代表理事
〃	栗 林 周 次	ポータス 社長
〃	高 野 信 子	函館フーズプランニング 代表取締役
〃	真 弓 明 彦	北海道電力 名誉顧問
〃	安 田 光 春	北洋銀行 会長
青森県	藤 澤 貴 之	青森みちのく銀行 会長
岩手県	岩 山 徹	岩手銀行 頭取
宮城県	工 藤 涼 香	バイタルネット 勤務
〃	小 林 英 文	七十七銀行 頭取
秋田県	新 谷 明 弘	秋田銀行 相談役
山形県	佐 藤 英 司	山形銀行 頭取
福島県	青 木 智	東邦リース 社長
〃	鈴 木 延 弘	福島テレビ 取締役
〃	永 山 眞由美	浜通り交通 専務取締役
茨城県	落 合 瞳	共信興業 取締役
〃	富 本 香 織	健清会 医事課(兼)医療クラーク主任
〃	葉 章 二	関彰商事 常務取締役
栃木県	森 田 浩 由	税理士
群馬県	深 井 彰 彦	群馬銀行 頭取
〃	藤 掛 律 子	アドバンス・ダイニング 取締役
埼玉県	泉 根 昌 宏	税理士
〃	関 根 正 昌	埼玉新聞社 社長
〃	平 田 善 久	イノセント 会長
〃	増 田 香 利	正利 勤務
〃	矢 野 祥 子	誠農社 勤務
千葉県	阿 部 尚 武	阿部尚武税理士事務所 代表
〃	池宮城 浩 香	池宮商店 社長
〃	熊 谷 俊 行	京葉銀行 会長
〃	藤 田 慎太郎	テクノディーゼル 代表取締役
〃	細 田 道 子	スポーツクラブN A S 執行役員
東京都	石 黒 靖 規	DCMホールディングス 社長
〃	漆 間 啓	三菱電機 社長
〃	岡 部 栄 一	ヤマヲ 社長
〃	小 野 直 樹	三菱マテリアル 取締役会議長
〃	兼 子 優 子	東亜ディーケーケー 課長補佐
〃	國 分 文 也	丸紅 名誉顧問
〃	小 高 聖 司	三菱倉庫 勤務
〃	澤 田 千 種	カヤバ 勤務
〃	進 藤 孝 生	日本製鉄 相談役
〃	知 花 真 也	オリエントエス 代表取締役
〃	長 尾 裕	ヤマトホールディングス 会長
〃	中 西 直 裕	伊藤園 常務執行役員
〃	名 武 克 泰	クレハ 社長
〃	野 内 雄 三	三菱商事 代表取締役
〃	平 野 智 彦	公認会計士・税理士
〃	福 田 修 二	太平洋セメント 名誉顧問
〃	福 田 信 夫	三菱ケミカルグループ 会長
〃	藤 井 信 行	安田倉庫 会長
〃	船 野 智 輝	公認会計士・税理士
〃	宮 永 俊 一	三菱重工業 名誉顧問
〃	茂 木 恵美理	税理士
〃	持 田 卓 也	コーセー 執行役員
〃	安 田 充	自治体国際化協会 理事長
〃	柳 瀬 翠	日本郵船 グループ長
〃	米 倉 美 幸	美容サロン経営
神奈川県	岡 田 廣 次	丸全昭和運輸 社長
〃	岡 部 哲	三菱鉛筆 係長
〃	沖 健 太	S Aプランニング 代表取締役
〃	勝 部 安 奈	税理士
〃	川 村 健 一	横浜銀行 顧問
〃	河 野 直 木	オカムラ 取締役専務執行役員
〃	松 井 由 季	サイバーコム 主任
〃	三 藤 慎 也	スエヒロ 代表取締役
新潟県	牧 元 幸	第四北越銀行 専務取締役
〃	丸 山 洋 史	ボヌール 代表取締役

都道府県	氏 名	職 業
富山県	庵 栄 伸	北陸銀行 会長
〃	金 井 豊	北陸電力 会長
石川県	澁 谷 英 利	澁谷工業 社長
福井県	田 中 美 里	タナカエネルギー 代表取締役
山梨県	村 松 道 子	オオタ総合食品 取締役
長野県	長 澤 拓 真	松本日産自動車 社長
〃	樋 代 章 平	八十二長野銀行 副頭取
岐阜県	児 玉 英 司	十六銀行 監査役
〃	境 敏 幸	大垣共立銀行 会長
静岡県	後 藤 佐恵子	はごろもフーズ 社長
〃	近 藤 優 衣	E L F I E G R E E N 代表取締役
〃	鈴 木 一 寿	鈴与 常務取締役
〃	福 島 豊	静岡銀行 取締役専務執行役員
愛知県	飯 田 理 恵	敷島製パン 執行役員
〃	石 黒 武	大同特殊鋼 会長
〃	伊 藤 久 徳	中電シーティーアイ 社長
〃	加 藤 博	ノリタケ 会長
〃	小 島 多重子	豊田自動織機 執行職
〃	鈴 木 信一郎	税理士
〃	日比野 愛	日比野鍍金工業所 社長
〃	平 田 浩 二	中日新聞社 取締役
三重県	安 藤 仁	日本トランスシティ 社長
〃	杉 浦 雅 和	杉五銀行 頭取
滋賀県	遠 藤 良 則	滋賀銀行 取締役常務執行役員
京都府	加 藤 幸 子	小野薬品工業 課長
〃	南 出 雅 範	村田製作所 副社長
〃	安 井 幹 也	京都銀行 頭取
大阪府	新 井 裕 子	つばみ 代表取締役
〃	岡 川 敦 也	司法書士・行政書士
〃	岡 本 昌 泰	南斗産業 取締役社長
〃	北 尾 裕 一	クボタ 会長
〃	鶴 厚 志	ハンワホームズ 社長
〃	西 田 由 美	消費生活相談員
〃	深 田 佳 永	エフインアーキテクトアソシエイツ 代表
〃	前 澤 洋 介	竹中工務店 副社長
〃	萬 福 智 子	N T N 主任
兵庫県	荒 木 陽 子	メガチップス 部長
〃	佐 世 満美子	社会保険労務士
奈良県	高 松 裕 治	高松サッシ工作所 社長
和歌山県	原 口 裕 之	紀陽銀行 頭取
鳥取県	深 田 真由美	日本海テレビジョン放送 勤務
島根県	吉 岡 佐和子	山陰合同銀行 取締役専務執行役員
岡山県	加 藤 貞 則	中国銀行 頭取
〃	三 宅 健 夫	両備ホールディングス 代表取締役
広島県	大 濱 実 保	中電工 勤務
〃	部 谷 俊 雄	ひろぎんホールディングス 社長
〃	松 岡 美 和	マサキ工務店 取締役専務
山口県	棕 梨 敬 介	山口フィナンシャルグループ 社長
徳島県	福 永 丈 久	阿波銀行 頭取
香川県	佐 伯 勇 人	四国電力 特別顧問
愛媛県	谷 岡 郁 美	ネールサロン オーナー
高知県	山 元 文 明	四国銀行 会長
福岡県	池 辺 和 弘	九州電力 会長
〃	小笠原 浩	安川電機 会長
〃	五 島 久	福岡銀行 頭取
〃	高 村 幸 代	西鉄旅行 副長
〃	平 尾 一	福岡放送 室長
佐賀県	山 口 大 介	グッドライフ 代表取締役
長崎県	吉 村 亜裕美	美容師
熊本県	笠 原 慶 久	肥後銀行 頭取
大分県	高 橋 靖 英	大分銀行 頭取
宮崎県	杉 田 浩 二	宮崎銀行 頭取
鹿児島県	岩 元 芳 樹	山形屋 部長
沖縄県	横 田 哲	沖縄電力 社長

(以上129人)

総代の構成

(2026年4月1日時点)

地域別選出によらない総代

氏名	職業
浅井 弘 章	弁護士
安達 弘 治	メディア・レフ 代表取締役
荒木 美智子	弁護士
安藤 由 美	名古屋鉄道 係長
石川 正 宏	河北新報普及センター 常務取締役
石田 成 則	東京経済大学 教授
磯貝 明 子	キリンホールディングス 勤務
市野沢 政 道	社会保険労務士
伊藤 雅 子	新興クリエイト 常務取締役
大河 真 衣	総合管理アルテ企画 代表者
大木 智 子	ENEOS 副部長
大熊 真理子	西松建設 課長
大野 淑 子	山野美容芸術短期大学 客員教授
岡本 卓 磨	オカモト 取締役
奥野 幸一朗	水処理システム 代表取締役
小熊 祐 子	慶應義塾大学 教授
甲斐 順 子	弁護士
笠作 優	青優 代表取締役
上岡 海 加	カミオカプロダクト 専務取締役
上村 綾 香	ワコール 課長
河村 賢 治	立教大学 教授
菊池 宏 幸	東京医科大学 准教授
木村 恵 子	インフォム 取締役
久保 美 樹	沖電気工業 チームマネージャー

氏名	職業
栗谷川 敏 彦	創水舎 代表取締役
黒澤 夏 子	消費生活相談員
小林 正 樹	三和商事 代表取締役
齊藤 さおり	アズビル グループマネジャー
齊藤 真 紀	京都大学 教授
櫻井 裕 美	京浜急行電鉄 勤務
佐藤 三 郎	弁護士
佐藤 真 紀	関電工 チームリーダー
佐野 元 彦	サノ・ファーマシー 代表取締役
潮上 直 樹	三菱自動車工業 勤務
新城 早智子	弁護士
新庄 珠 恵	TOPPAN チームリーダー
菅谷 恵 子	日清食品 室長
須原 理 子	フリーランス メイクアップアーティスト
大道 菜 月	大道塗工店 取締役
高田 祐 美	弁護士
武田 涼 子	弁護士・公認不正検査士
富樫 昭 大	富樫電気工事 代表取締役
土岐 孝 宏	中京大学 教授
富田 華 代	熊谷組 副部長
永野 綾	ナガノ 専務取締役
中村 友 希	ノカミモータース 会長
野村 浩 司	日産化学 部長
橋本 陽 子	学習院大学 教授

氏名	職業
長谷川 泰	日本放送協会 専任局長
長谷川 泰 弘	長谷川樹脂モデル 代表
長谷川 タ 香	エルサン 常務取締役
原 弘 明	関西大学 教授
平井 聡	平井技研工業 代表取締役
平林 千 明	キャノンマーケティングジャパン 勤務
深澤 泰 弘	上智大学大学院 教授
舩津 浩 司	同志社大学 教授
間井田 三津子	三井マネジメント 課長
正木 希	正木鉄工所 常務取締役
松山 遙	弁護士
水川 みどり	ひなぎく 社長
宮下 玲 子	小林 代表取締役
宮田 真 介	大和ハウス工業 グループ長
武藤 理 恵	むげん 専務取締役
森田 友 乃	石材業（自営）
山岸 麻沙奈	ＩＤホールディングス 次長
山崎 淳 紀	龜屋 社長
山下 徹 哉	京都大学 教授
吉田 萌 美	リリカラ 勤務
萬 尚 人	萬梅林堂 社長
渡邊 千 里	ふそう運搬社 取締役

(以上70人)

「立候補制」により選出された総代

地域ブロック	氏名	職業
北海道・東北	小林 大 輔	サンエイ 代表取締役
//	佐藤 武 夫	青森県十和田市立沢田小学校 勤務
関東	井上 一 彦	井上ピニール 代表取締役
//	太田 慶 樹	大丸鐵興 代表取締役
//	音尾 みどり	音まる 代表取締役
//	菅野 義 浩	ブランディア 代表取締役
//	関谷 克 己	芥子屋四郎 部長
//	飛田 博 通	栃木オリコミ・センター 社長
//	山口 純 一	名鉄ゴールデン航空 支店長
//	吉野 三 郎	Y. S. F 勤務
中部・北陸	杉 浦 政 紀	杉浦組 社長

地域ブロック	氏名	職業
中部・北陸	鈴木 千 織	鈴菱 勤務
//	中 嶋 大 介	美し信州建設 代表取締役
//	山 田 佳 慶	日本安全産業 執行役員
近畿	池 上 英 磨	アーツスペース 社長
//	大 上 謙 友	市役所 勤務
//	渋谷 裕 香	Feel&Think 代表取締役
//	正 木 悦 可	オーブル 取締役
中国・四国	岩 村 齊	岩村電気水道 代表取締役
//	岡 田 馨太郎	ダイワ青陽社 代表取締役
九州・沖縄	中 間 ゆかり	地方自治体 勤務
//	山 口 裕 康	明和不動産 取締役

(以上22人)

【総代候補者選考委員】

氏名	職業	年 齢
石村 和 彦	産業技術総合研究所 理事長兼最高執行責任者	71歳
尾賀 真 城	サッポロビール 名誉顧問	67歳
金岡 京 子	東京海洋大学 教授	62歳
菊澤 研 宗	慶應義塾大学 名誉教授	69歳
倉井 敏 磨	三菱ガス化学 相談役	74歳

【評議員】

氏名	職業	年 齢
大塚 紀 男	日本精工 名誉顧問	75歳
小野 由 理	三菱総合研究所 部門長	56歳
恩藏 直 人	早稲田大学 教授	67歳
片野坂 真 哉	A N Aホールディングス 会長	70歳
杉山 博 孝	三菱地所 特別顧問	77歳
関根 愛 子	早稲田大学 教授、公認会計士	68歳

氏名	職業	年 齢
高田 晴 仁	慶應義塾大学 教授、弁護士	60歳
永沢 裕美子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事	66歳
中浜 隆	小樽商科大学 名誉教授	66歳
野村 修 也	中央大学 教授、弁護士	64歳
道盛 大志郎	島田法律事務所 弁護士	69歳
山木 利 満	小田急電鉄 特別社友	79歳

(以上12人)

保険種類別^(注1)

(単位：％)

区 分		占 率
個 人 保 険	死亡保険	73.3
	終身保険	6.6
	終身保険(指定通貨建)	17.7
	定期保険特約付終身保険	1.6
	利率変動型積立終身保険	1.0
	組立総合保障保険	31.8
	その他	12.1
	その他(指定通貨建)	2.5
	生死混合保険	9.4
	養老保険	1.8
	養老保険(指定通貨建)	7.2
	定期保険特約付養老保険	0.0
	その他	0.4
生存保険	0.8	
個人年金保険	16.6	
合 計		100.0

社員資格取得時期別

(単位：％)

区 分	占 率
～1995年度	15.8
1996年度～2000年度	5.0
2001年度～2005年度	5.4
2006年度～2010年度	6.8
2011年度～2015年度	12.7
2016年度～2020年度	33.0
2021年度～2025年度	21.3
合 計	100.0

社員の構成

※社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません。

保険種類別^(注1)

(単位：％)

区 分		占 率
個 人 保 険	死亡保険	72.6
	終身保険	9.9
	終身保険(指定通貨建)	8.1
	定期保険特約付終身保険	3.0
	利率変動型積立終身保険	2.4
	組立総合保障保険	25.7
	その他	22.8
	その他(指定通貨建)	0.6
	生死混合保険	4.4
	養老保険	1.7
	養老保険(指定通貨建)	2.3
	定期保険特約付養老保険	0.2
	その他	0.1
生存保険	1.0	
個人年金保険	22.1	
合 計		100.0

地域別^(注2)

(単位：％)

区 分	占 率
北海道	3.3
東 北	7.3
関 東	37.7
中 部	17.9
近 畿	15.2
中 国	5.3
四 国	4.0
九 州	9.3
合 計	100.0

職業別

(単位：％)

区 分	占 率
会 社 員	18.6
主 婦	0.0
大 学 教 授	5.4
言論界・ジャーナリスト	3.2
弁 護 士 ・ 医 師	4.1
自 営 業 者	31.7
会 社 役 員	26.2
そ の 他	10.9
合 計	100.0

(2026年3月31日時点)

年齢別

(単位：％)

区 分	占 率
29歳以下	4.2
30～39歳	8.7
40～49歳	13.0
50～59歳	22.9
60～69歳	20.9
70歳以上	30.4
合 計	100.0

(注1) 契約単位で算出した構成割合です。無配当保険を除きます。

(注2) 地域別選出および立候補制により選出された総代の構成割合です。

役員

取締役については、P120、P121をご参照ください

【執行役】

取締役代表執行役社長 グループ経営責任者 CSuO	代表執行役副社長 国内保険事業長	執行役専務 資産運用事業長	執行役専務 海外保険事業長	執行役専務 グループ・チーフ・アクチュアリー CFO	執行役専務 グループコンプライアンス責任者 CCO
永島 英器	中村 篤志	大崎 能正	新宅 大作	上田 泰史	植田 剛生
ながし ま へでき	なかつ ちかし	おおさき へしまさ	しんたく だいさく	うえだ やすし	うえだ たけお
1963年 2月18日生	1964年 3月12日生	1966年 4月20日生	1962年 4月3日生	1963年 3月11日生	1964年 6月15日生
【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】
1986年 入社	1987年 入社	1990年 入社	1987年 入社	1988年 入社	1988年 入社
2010年 明治安田生命静岡支社長	2010年 明治安田生命高松支社長	2016年 明治安田生命特別勘定運用部長	2014年 明治安田生命融資部長	2013年 明治安田生命収益管理部長を経て	2016年 明治安田生命証券運用部長
2013年 企画部長を経て	2011年 四国東支社長	2017年 明治安田セイトマネジメント㈱代表取締役社長を経て	2014年 クレジット投資部長	2017年 執行役員収益管理部長	2018年 「お客さまの声」統括部長を経て
2015年 執行役企画部長	2014年 営業企画部長を経て	2018年 明治安田生命執行役員運用企画部長	2019年 明治安田ビルマネジメント㈱副社長を経て	2018年 執行役員特定保険商品運用部長	2020年 執行役員特定保険商品運用部長
2016年 執行役員人事部長	2016年 執行役員企画部長	2021年 明治安田生命執行役員スタンコープ担当	2020年 明治安田生命執行役員スタンコープ担当	2019年 常務執行役	2022年 常務執行役
2017年 常務執行役	2018年 常務執行役	2023年 常務執行役	2022年 常務執行役	2020年 常務執行役	2023年 常務執行役
2021年 取締役 代表執行役社長	2022年 代表執行役副社長	2023年 常務執行役	2022年 常務執行役	2021年 常務執行役グループリスク管理責任者	グループコンプライアンス責任者
2026年 取締役 代表執行役社長	同年 取締役 代表執行役副社長	2026年 執行役専務	2025年 専務執行役	2024年 専務執行役グループリスク管理責任者	2025年 専務執行役
グループ経営責任者 CSuO	同年 代表執行役副社長 国内保険事業長	資産運用事業長	海外保険事業長	執行役専務	グループコンプライアンス責任者 CCO

執行役専務 CIO兼CAIO	執行役専務 グループデジタル責任者 グループFAI責任者	執行役専務 CPrO	執行役専務 CHRO	執行役専務 グループリスク管理責任者 CRO兼CISO ESR検証責任者	執行役専務 CDO兼CAIO
青戸 伸之	生田目 雅史	新井 健一	山川 真哉	佐藤 草信	石橋 健司
あおと のぶゆき	なまため まさし	あらい けんいち	やまかわ しんや	さとう すすみ	いしはし けんじ
1964年 8月21日生	1964年 9月27日生	1969年 1月7日生	1970年 9月6日生	1968年 3月25日生	1967年 6月22日生
【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】
1987年 入社	1988年 日本長期信用銀行 入行	1992年 入社	1995年 入社	1990年 入社	1991年 入社
2014年 明治安田生命	2000年 ドイツ証券入社	1993年 入社	2018年 明治安田生命柏支社長	2019年 明治安田生命運用審査部長	1987年 明治安田生命
リスク管理推進部長	2004年 モルガン・スタンレー 証券入社	2019年 明治安田生命静岡支社長	2021年 営業企画部長を経て	2021年 リスク管理統括部長を経て	法人商品開発室長
2015年 情報システム部長を経て	2015年 フラックブロック・ジャパン㈱ 取締役	2019年 事務サービス企画部長を経て	2023年 執行役員営業企画部長	2023年 執行役員リスク管理統括部長	2019年 法人商品開発部長
2019年 執行役員情報システム部長	2018年 東京海上ホールディングス 入社	2021年 執行役員事務サービス企画部長	2025年 常務執行役	2026年 執行役専務	2020年 中国・四国公法人部長
2021年 常務執行役	2020年 東京海上ホールディングス 執行役員デジタル戦略部長	2022年 執行役員業務部長	2026年 執行役専務 CHRO	2026年 執行役専務	2022年 関連事業部長を経て
2026年 執行役専務 CIO兼CAIO	2021年 同 常務執行役員グループCDO	2024年 常務執行役			執行役員
	東京海上日動火災保険 常務執行役員	2026年 執行役専務 CPrO			法人営業企画部長
	2024年 東京海上ホールディングス 専務執行役員グループCDO				2026年 執行役専務 CDO兼CAIO
	東京海上日動火災保険 専務執行役員				
	グループデジタル戦略統括部長				
	2026年 明治安田生命 執行役専務				
	グループデジタル責任者				
	グループFAI責任者				

【執行役員】

執行役員副社長	執行役員専務	執行役員常務	執行役員常務	執行役員常務	執行役員常務
中谷 新司	中村 暢敬	金山 毅	渡辺 俊哉	片山 圭子	田口 寛
なかつ しのぶ	なかつ ひろむ	かみ たいし	わたなべ しんや	かたや まいこ	たぐち かん
1963年 7月25日生	1963年 4月6日生	1964年 6月18日生	1969年 5月3日生	1968年 1月1日生	1964年 5月3日生
【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】
1986年 入社	1987年 入社	1988年 入社	1993年 入社	1987年 入社	1987年 入社
2011年 明治安田生命	2007年 明治安田生命高松支社長	2008年 明治安田生命四日市支社長	2017年 明治安田生命岡崎支社長	2019年 明治安田生命総務部長	2012年 明治安田生命法務部長
中国・四国公法人部長	2010年 金沢支社長	2011年 埼玉支社長	2020年 企画部長を経て	2021年 コンプライアンス	2016年 監査委員会事務局長
2013年 法人サービス部長を経て	2014年 水戸支社長	2014年 横浜支社長	2022年 執行役員企画部長	統括部長を経て	2018年 ブランド戦略推進部長
2015年 執行役法人サービス部長	2017年 郡山支社長	2017年 業務人事部長	2024年 常務執行役	2022年 執行役員人事部長	2019年 ブランド戦略部長
2016年 執行役員法人サービス部長	2018年 理事郡山支社長を経て	2020年 理事千葉本部長を経て	2026年 執行役員常務	2024年 常務執行役員人事部長	2020年 理事ブランド戦略部長
2017年 常務執行役	2020年 執行役員名古屋本部長	2021年 執行役員千葉本部長		2025年 常務執行役	2021年 理事関連事業部長を経て
2018年 常務執行役公法人営業部門長	2022年 常務執行役個人営業部門長	2022年 執行役員名古屋本部長		2026年 執行役員常務	2022年 執行役員スタンコープ担当
2023年 専務執行役公法人営業部門長	2025年 専務執行役個人営業部門長	2024年 常務執行役			2025年 常務執行役員
2024年 代表執行役副社長	2026年 執行役員常務	2026年 執行役員常務			北米事業推進部長
公法人営業部門長	個人営業推進部門長	総合法人営業推進部門長			
公法人営業推進部門長					

執行役員常務	執行役員常務 社長補佐	執行役員	執行役員常務	執行役員常務	執行役員常務
佐藤 光信	石田 純一	清水 昇	森口 高志	岡田 寛正	金澤 善明
さとう ひつひのぶ	いしだ じゅんいち	しみず のぶあ	もりぐち たかし	おかだ ひろまさ	かねざわ すすみ
1967年 6月5日生	1974年 2月14日生	1968年 1月20日生	1964年 9月17日生	1965年 1月26日生	1967年 2月9日生
【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】
1991年 入社	1996年 入社	1990年 入社	1993年 入社	1989年 入社	1989年 入社
2017年 明治安田生命経理室長	2019年 明治安田生命静岡支社長	2016年 明治安田生命	2013年 明治安田生命	2011年 明治安田生命佐賀支社長	2016年 明治安田生命千葉南支社長
2018年 収益管理部長	2022年 調査部長を経て	法人商品開発室長	名古屋総合法人部長	2013年 大阪西支社長	2019年 調査部長を経て
2020年 営業人事部長を経て	2024年 執行役員企画部長	2018年 大阪総合法人部長	2014年 法人営業連携推進部長	2016年 札幌支社長	2022年 執行役員
2023年 執行役員営業開発部長	2026年 執行役員常務 社長補佐	2020年 地域金融法人部長を経て	2016年 総合法人第四部長	2018年 理事札幌支社長	事務サービス企画部長
2025年 常務執行役員		2024年 執行役員北陸・甲信越地域	2018年 理事総合法人業務部長	2020年 理事総合法人第二部長を経て	2024年 執行役員
商品・サービス開発部長		リレーション本部長	2020年 理事金融法人業務部長を経て	2022年 執行役員千葉本部長	地域リレーション推進部長
2026年 執行役員常務		2026年 執行役員常務	2022年 執行役員総合法人業務部長	2026年 執行役員常務	2026年 執行役員常務
			執行役員北海道・東北地域		地域共創戦略部長
			リレーション本部長		
			2026年 執行役員常務		
			北海道・東北地域		
			リレーション本部長		

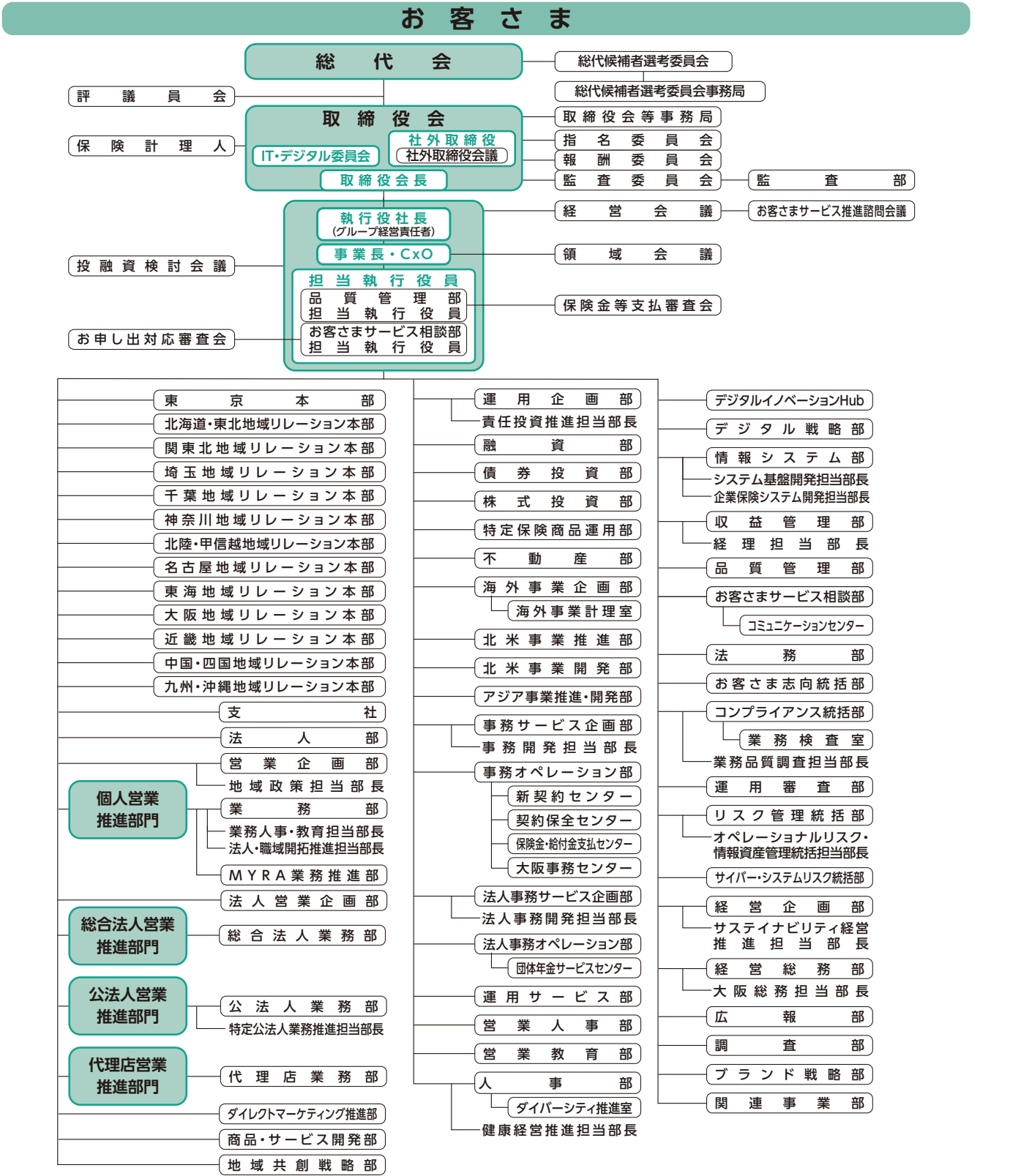
執行役員常務	執行役員常務	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員
前田 宏明	塩田 信行	大杉 直	脇山 保生	長谷川 誓子	本村 剛
まへだ ひろあき	しおた のぶゆき	おおい なおし	わきやま ほうせい	なががわ ちかこ	もとかみ つよし
1968年 10月28日生	1969年 9月3日生	1965年 7月25日生	1966年 3月21日生	1959年 4月21日生	1966年 4月13日生
【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】
1991年 入社	1993年 入社	1989年 入社	1989年 入社	1980年 入社	1989年 入社
2021年 明治安田生命	2018年 明治安田生命浜松支社長	2011年 明治安田生命四日市支社長	2017年 明治安田生命	2017年 明治安田生命	2011年 明治安田生命品川支社長
情報システム部長を経て	2021年 プラント戦略部長を経て	2014年 法人サービス部長	法人サービス部長	2017年 パーソナリティ推進室長	2014年 新役支社長
2023年 執行役員情報システム部長	2024年 執行役員プラント戦略部長	2017年 大阪南支社長	2019年 北海道・東北公法人部長	2020年 大阪総合法人部長を経て	2016年 営業人事部長
2026年 執行役員常務	2026年 執行役員常務	2020年 郡山支社長	2021年 公法人業務部長を経て	2024年 執行役員	2018年 商品部長
情報システム部長	プラント戦略部長	2022年 理事郡山支社長を経て	2023年 執行役員公法人業務部長	近畿地域リレーション本部長	2019年 理事商品部長
		2023年 執行役員大阪本部長	2025年 執行役員公法人営業副部門長		2020年 理事札幌支社長を経て
		2026年 執行役員			2024年 執行役員
		大阪地域リレーション本部長			九州・沖縄地域
					リレーション本部長

執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員
瀧野瀬 雅夫	武岡 志郎	宇戸 大輔	竹下 徹洋	砂永 一浩	山田 克己
たきのせ まさお	たけおか しろう	うと だいすけ	たけした てつひろ	さなが かずひろ	やまだ かつ己
1966年 6月6日生	1966年 12月17日生	1962年 1月4日生	1965年 6月10日生	1966年 7月17日生	1967年 11月30日生
【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】
1990年 入社	1990年 入社	1986年 入社	1989年 入社	1989年 入社	1991年 入社
2015年 明治安田生命山口支社長	2012年 明治安田生命浜松支社長	2004年 明治安田生命船橋支社長	2013年 明治安田生命岡崎支社長	2011年 明治安田生命	2017年 明治安田生命
2018年 営業人事部長	2015年 千住支社長	2008年 上野支社長	2016年 平塚支社長	名古屋西支社長	事務サービス品質管理室長
2020年 神戸支社長を経て	2017年 神戸支社長	2010年 岡崎支社長	2019年 千代田支社長	2022年 千代田支社長	2020年 広報部長
2024年 執行役員埼玉本部長	2020年 広島支社長	2016年 業務推進支援部長	2021年 業務仙台支社長を経て	2022年 理事仙台支社長を経て	2018年 大船支社長
2025年 執行役員埼玉本部長	2021年 理事広島支社長を経て	2018年 山口支社長	2025年 執行役員神奈川本部長	2021年 丸の内支社長を経て	2025年 執行役員広報部長
2026年 執行役員	2024年 執行役員名古屋本部長	2021年 京都支社長を経て	2026年 執行役員	2025年 執行役員	
埼玉地域リレーション本部長	2025年 執行役員名古屋本部長	2025年 執行役員			
同年 執行役員	2025年 執行役員名古屋本部長	2025年 執行役員			
東京本部長	名古屋地域リレーション本部長	東海地域リレーション本部長			

執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員
北村 乾一郎	一瀬 隆仁	佐々木 裕明	村田 裕司	高橋 現	横山 幸司
きたむら けんいちろう	いちのせ たかひと	ささき ひろあき	むらた ひろし	たかはし げん	よこやま こうじ
1970年 4月12日生	1968年 2月13日生	1967年 10月22日生	1967年 3月10日生	1965年 9月9日生	1973年 5月29日生
【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】	【略歴】
1993年 入社	1990年 入社	1990年 入社	1990年 入社	1996年 入社	1996年 入社
2021年 明治安田生命債券投資部長	2013年 明治安田生命町田支社長	2015年 明治安田生命浜松支社長	2019年 明治安田生命総合法人第三部長	2020年 明治安田生命福岡支社長	2020年 明治安田生命福岡支社長
2023年 運用企画部長を経て	2017年 岐阜支社長	2018年 高松支社長	2024年 総合法人業務部長を経て	2023年 業務人事・教育部長	2023年 業務人事・教育部長
2025年 執行役員運用企画部長	2020年 業務人事部長	2022年 千代田支社長を経て	2026年 執行役員	2024年 業務部長を経て	2024年 業務部長を経て
	2023年 福岡支社長を経て	2022年 執行役員	総合法人業務部長	2026年 執行役員法人営業企画部長	2026年 執行役員法人営業企画部長
	2026年 執行役員	同年 執行役員			
	北陸・甲信越地域	同 執行役員			
	リレーション本部長	埼玉地域リレーション本部長			
		千葉地域リレーション本部長			

組織図

(2026年4月1日時点)



※営業拠点数

〈個人営業〉

	2026年度始	2025年度始
支社	99	99
営業部・営業所等	946	946
マーケット開発部	6	6
マーケット開発室	63	62
明治安田のほけんショップ	17	18

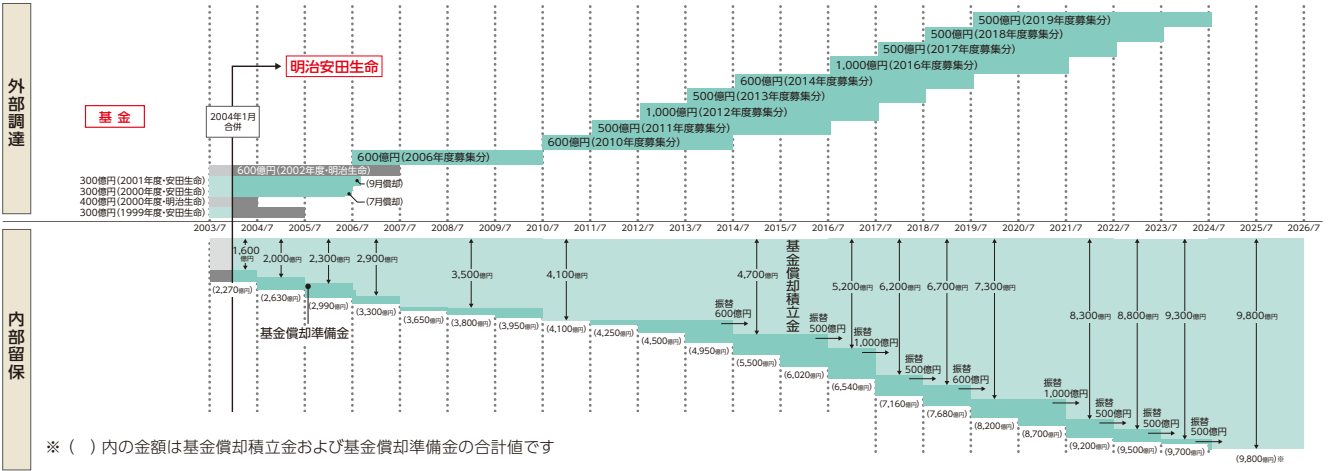
〈法人営業〉

	2026年度始	2025年度始
法人部	19	19
法人営業部	52	61
金融代理店推進部	2	-
金融代理店営業部	6	-
代理店推進部	1	-
代理店営業部	3	7

基金の状況

2025年度末時点の基金の総額(基金および基金償却積立金の合計)は9,800億円となっています。

● 基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移



※ () 内の金額は基金償却積立金および基金償却準備金の合計値です



基金償却積立金

相互会社が基金を償却する場合に、保険業法の規定により積立てを義務づけられている積立金です。基金の償却額と同額の積立てが義務づけられています。



基金償却準備金

基金の償却準備財源として積み立てておく任意積立金で、基金償却時には基金償却積立金に振り替えます。

従業員の状況

【 従業員の在籍・採用状況 】

区 分	在籍数(人)		採用数(人)		2025年度末	
	2024年度末	2025年度末	2025年4月	2026年4月	平均年齢	平均勤続年数
職 員	11,123	11,251	307	352	46歳 6 ヶ月	17年 9 ヶ月
男 子	4,607	4,591	188	206	46歳 0 ヶ月	22年 3 ヶ月
女 子	6,516	6,660	119	146	46歳 10 ヶ月	14年 7 ヶ月
うち総合職	11,022	11,166	307	352	46歳 6 ヶ月	17年 9 ヶ月
営業職員	36,664	37,405	5,953	5,947	47歳 1 ヶ月	10年 1 ヶ月
男 子	1	1	0	0	73歳 6 ヶ月	44年 9 ヶ月
女 子	36,663	37,404	5,953	5,947	47歳 1 ヶ月	10年 1 ヶ月

(注1) 職員の在籍数は、総合職・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いています

(注2) 職員の採用数は、新卒採用数の数値を記載しており、総合職(全国型)・総合職(地域型)の合計値を記載しています

(注3) 総合職の在籍数は、総合職(全国型)・総合職(全国型)「本拠地コース」・総合職(地域型)・総合職(シニア型)・総合職(シニア型)「全国コース」の合計値を記載しています

【 従業員の平均年間給与 】

(単位:万円)

区 分	2024年度	2025年度	対前年度増減率
職 員	671	697	+3.9%
営業職員	403	437	+8.6%

・短時間勤務適用者については、正社員の所定労働時間(1日7時間)で換算した人員数をもとに平均年間給与を算出

【 男女の賃金差異 】

区 分	男女の賃金差異
全従業員	44.6%
正規(職員・MYリンクコーディネーター等)	43.9%
非正規(有期嘱託・有期契約社員)	74.8%

<男女間賃金差異の要因>

- ・当社は、性別によらず同一職務・同一賃金の処遇体系を適用しており、給与制度上の賃金差異はありません。
- ・これまでも一般職の廃止や契約社員の正社員化等を通じて、女性職員の上位職務への登用および処遇向上に取り組んでまいりましたが、職務別の人財構成に男女の偏りがあることによる賃金差異が生じております。
- ・また、全国展開をする当社では全国転勤の対象となる「全国型」の職員に対し、転勤によるライフプランへの影響を考慮した加算給を支給しており、「全国型」職員に占める男性の割合が高いことが、賃金差異の一因となっております。

<女性活躍に向けた取り組み>

- ・職員については、女性管理職の継続的かつ計画的な輩出に向けて、各組織の所属長から推薦された女性職員を人事部が選抜のうえ女性管理職登用候補者として登録する「L-NEXT」制度の強化等を行なっています
- ・また、MYリンクコーディネーター等については、業績により毎月変動していた給与を年間固定で支給する体系とし、安心して働ける環境を整備しています。また、ほかのMYリンクコーディネーターの模範となる人財を「(准)アドバンスMYリンクコーディネーター」に認定し処遇を引き上げています。
- ・加えて、幹部である支部マネジャーを「管理職」として位置付け、相応の責任を付与するとともに処遇を引き上げ、職業魅力度の向上と女性の活躍推進に取り組んでいます
- ・これらの取り組みにより、女性管理職比率は2026年4月1日時点で44.0%となっております

	2023年4月実績	2024年4月実績	2025年4月実績	2026年4月実績	2027年度目標
女性管理職比率	34.9%	35.4%	35.0%	44.0%	35%を堅持

・また、職員においては、2024年度から年功的に昇格していく資格制度を廃止しており、勤続年数や性別によらず、意欲・役割発揮状況に応じた上位職登用をさらに推進してまいります

・女性のさらなる活躍に向け、より大きな職務へのチャレンジに向けた人材育成や、育児等との両立支援をはじめとした女性が働きやすい職場環境づくりを引き続き推進し、男女間の賃金差異の縮小に取り組んでまいります

会計監査の状況

会計監査人の氏名または名称	監査業務に係る補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 宍戸 通孝 指定有限責任社員 三輪 登信 指定有限責任社員 小林 広樹	公認会計士12名、会計士試験合格者6名、その他51名
	監査法人の継続監査期間
	1984年以降

設備の状況

【 設備投資等の概要 】

2025年度の設備投資は、主として保険事業および保険関連事業において、不動産の新設・建替・補修・改修、システム開発・保守等を行ないました。

設備投資の総額は、1,660億円(連結ベース1,806億円)であります。

【 主要な設備の状況 】

(1) 提出会社

(2026年3月31日時点)

事業所区分	設備の内容 ^(注2)	帳簿価額(億円) ^(注3)				従業員数(名) 上段:内勤職員 下段:営業職員 ^(注7)
		建物 ^(注4)	土地(面積千㎡) [借地面積千㎡] ^(注5)	その他 ^(注6)	合計	
本 社 ^(注1) 4物件	投資用	260	1,234(8) [1]	—	1,494	3,728 121
	営業用	361	772(13) [29]	57	1,191	
北 海 道 30物件	投資用	115	159(15) [7]	—	274	168 832
	営業用	26	23(12) [0]	—	49	
東 北 46物件	投資用	40	144(9) [0]	—	185	356 1,794
	営業用	48	42(22) [0]	—	90	
関 東 177物件	投資用	1,084	2,365(94) [4]	—	3,448	911 5,203
	営業用	206	301(216) [0]	—	508	
北 陸 30物件	投資用	26	20(2) [2]	—	47	223 1,112
	営業用	52	31(15) [0]	—	83	
中 部 76物件	投資用	349	302(17) [3]	—	651	668 3,250
	営業用	83	97(30) [2]	—	179	
近 畿 58物件	投資用	141	654(25) [21]	—	796	748 2,375
	営業用	96	170(23) [1]	—	265	
中 国 39物件	投資用	96	93(8) [0]	—	189	260 1,499
	営業用	57	57(17) [0]	—	114	
四 国 24物件	投資用	15	17(2) [1]	—	31	203 1,034
	営業用	27	28(10) [0]	—	56	
九 州 67物件	投資用	126	147(10) [0]	—	272	459 2,675
	営業用	76	102(29) [0]	—	178	

(注1) 本社には、本社組織の入居する明治安田生命ビル、明治生命館、明治安田生命新東陽町ビル、明治安田生命事務センタービルを含んでおります

(注2) 営業用と同一の不動産において賃貸している部分を投資用として記載しております

(注3) 帳簿価額の営業用と投資用の区分については、賃貸している建物の床面積と営業用の建物の床面積との比率により按分しております

(注4) 建物には、建物、構築物、付属設備、建設仮勘定を含んでおります

(注5) 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。なお、当社は土地に係る賃借料として、22億円を支払っております

(注6) 各事業所で使用する什器等は少額であるため、一括して本社に計上しております

(注7) 発令所属に基づいた事務所住所で集計しております

(2) 国内子会社

連結財務諸表における国内子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

連結財務諸表における存外子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

店舗網一覧

【国 内】(2026年7月1日時点)

名 称	所 在 地	電 話
本 社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03(3283)8111

支社・マーケット開発部

名 称		所 在 地		電 話
北海道	札幌	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2	札幌センタービル	011(241)7206
	函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5	明治安田生命函館ビル	0138(22)4723
	旭川	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目左1号	旭川三条緑橋ビル	0166(29)2121
	釧路	〒085-0015 《北海道》釧路市北大通10-2-1	新釧路道銀ビル	0154(23)3551
	苫小牧	〒053-0022 《北海道》苫小牧市表町2丁目1番14号	王子不動産第3ビル	0144(34)0216
東北	青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5	明治安田生命青森中央ビル	017(776)8194
	八戸	〒031-0032 《青森県》八戸市三日町2	明治安田生命八戸ビル	0178(45)5659
	盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17	明治安田生命盛岡駅前ビル	019(623)5221
	岩手南	〒023-0828 《岩手県》奥州市水沢東大通り1-8-44		0197(23)3862
	仙台	〒980-8448 《宮城県》仙台市青葉区中央2-10-30	仙台明芳ビル	022(263)1331
	秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4	明治安田生命秋田ビル	018(833)4108
	山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36	山形センタービル	023(622)3214
	郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10	メルフ郡山	024(923)2050
	いわき	〒970-8026 《福島県》いわき市平大町7-2	明治安田生命いわきビル	0246(22)2941
	水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14	明治安田生命水戸南町ビル	029(224)6311
	つくば	〒305-0818 《茨城県》つくば市学園南2-8-3	つくばシティア・トフビル	029(850)3157
	宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5	明治安田生命宇都宮大通りビル	028(634)6223
	群馬	〒371-0024 《群馬県》前橋市表町2-9-9	明治安田生命前橋表町ビル	027(221)1655
	太田	〒373-0853 《群馬県》太田市浜町82番地	OTAセンタービル	0276(30)1061
	大宮*	〒330-0844 《埼玉県》さいたま市大宮区下町1-45	松亀センタービル	048(643)0861
	浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048(829)2745
	川越	〒350-1123 《埼玉県》川越市脇田本町24-19	明治安田生命川越ビル	049(245)4311
	熊谷	〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93	明治安田生命熊谷ビル	048(523)1321
	所沢*	〒359-0037 《埼玉県》所沢市くすのき台3-18-3	第2リングスビル	04(2997)7627
関東	埼玉東	〒340-0015 《埼玉県》草加市高砂2-9-2	アコス北館Nビル	048(920)7851
	千葉	〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1	明治安田生命千葉ビル	043(224)4511
	船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10	明治安田生命船橋ビル	047(433)4161
	千葉南	〒292-0805 《千葉県》木更津市大和1-1-15	木更津カイセイビル	0438(25)5507
	成田	〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801	京阪成田ビル	0476(22)7561
	柏	〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1	SK柏ビル	04(7145)6000
	千代田*	〒104-0031 《東京都》中央区京橋1-1-1	八重洲ダイビル	03(3510)7071
	丸の内*	〒104-0031 《東京都》中央区京橋1-11-1	関電不動産八重洲ビル	03(5159)1185
	新宿*	〒163-0246 《東京都》新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル	03(3342)7101
	上野*	〒110-0005 《東京都》台東区上野6-1-14	上野6丁目MMビル	03(5818)5261
	江東*	〒136-0071 《東京都》江東区亀戸1-42-20	住友不動産亀戸ビル	03(5609)7235
	品川*	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4	明治安田生命五反田ビル	03(3494)0995
	池袋	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治安田生命池袋ビル	03(3987)1021
	千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1	明治安田生命千住ビル	03(3881)8311
	東京第一マーケット開発部*	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿6-18-1	新宿セントラルパークタワー	03(3342)8160
	東京第二マーケット開発部*	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内1-8-3	丸の内トラストタワー本館	03(5224)3581
	八王子*	〒192-0046 《東京都》八王子市明神町4-9-8	京王八王子明神町ビル	042(642)7553
	立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3	明治安田生命立川ビル	042(523)0311
	武蔵野*	〒180-0004 《東京都》武蔵野市吉祥寺本町2-5-10	いちご吉祥寺ビル	0422(23)0621
	町田	〒194-0021 《東京都》町田市中町1-31-6	明治安田生命町田ビル	042(722)4302
	横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	三共横浜ビル	045(243)5835
	新横浜	〒222-0033 《神奈川県》横浜市港北区新横浜2-3-12	新横浜スクエアビル	045(472)2803
	神奈川マーケット開発部*	〒220-0012 《神奈川県》横浜市西区みなとみらい3-6-1	みなとみらいセンタービル	045(228)3125
	川崎	〒210-0006 《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13	川崎ダイヤビル	044(244)4661
	平塚	〒254-0035 《神奈川県》平塚市宮の前8-16	明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111
	大船	〒247-0056 《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1	明治安田生命大船ビル	0467(43)2351

(※) ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、支社（*の支社を除く）で承ります

(2026年7月1日時点)

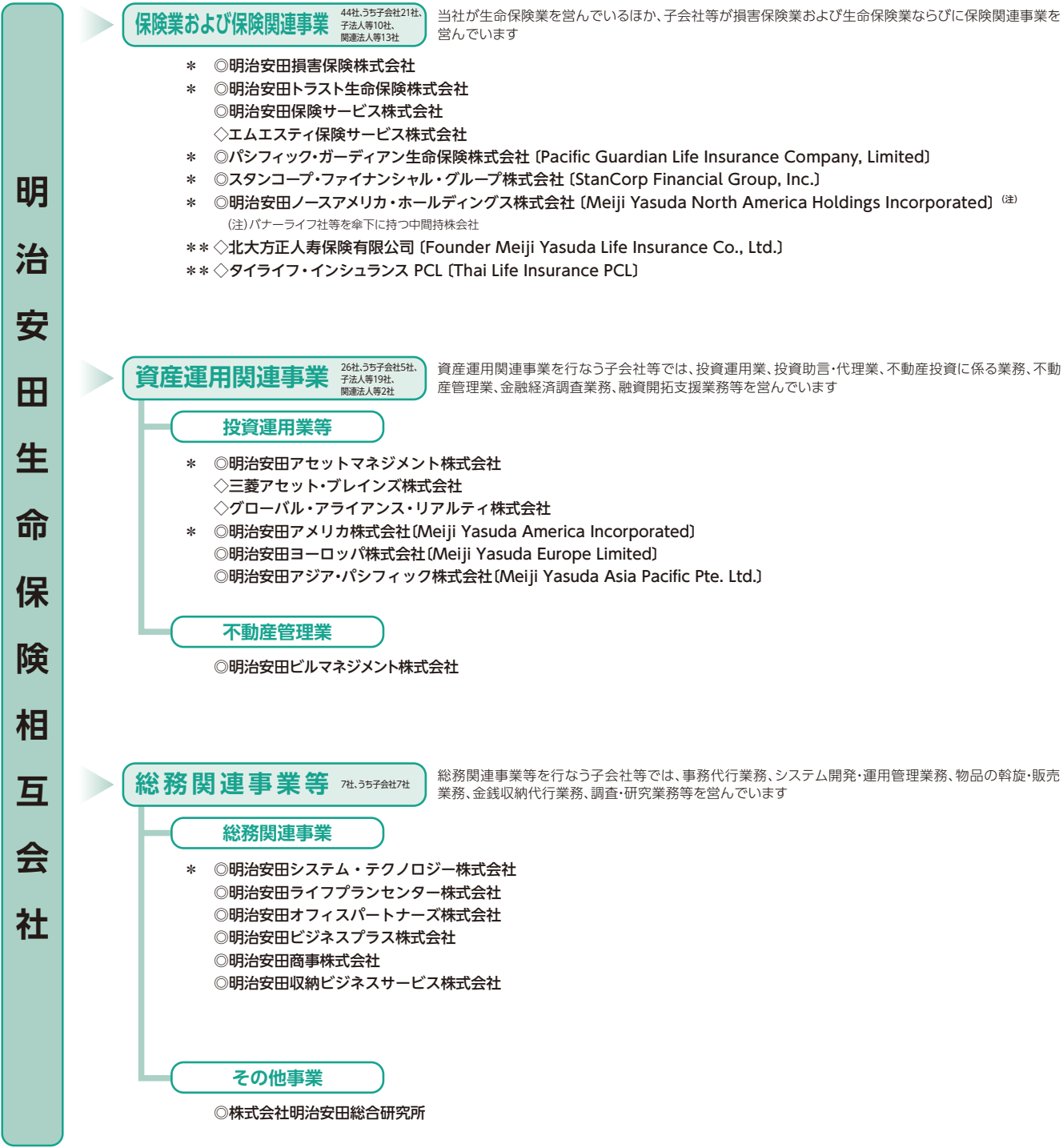
名 称		所 在 地		電 話
北陸	新潟	〒950-0087 《新潟県》新潟市中央区東大通1-3-8	明治安田生命新潟駅前ビル	025(241)6661
	長岡	〒940-0071 《新潟県》長岡市表町2-1-10	リナシエビル2	0258(35)1426
	富山	〒930-0007 《富山県》富山市宝町1-3-10	明治安田生命富山ビル	076(432)2471
	金沢	〒920-0919 《石川県》金沢市南町4-47	明治安田金沢ビル	076(221)1410
	福井	〒910-0005 《福井県》福井市大手2-7-15	明治安田生命福井ビル	0776(22)1150
中部	甲府	〒400-0031 《山梨県》甲府市丸の内2-29-4	明治安田生命甲府ビル	055(224)5435
	長野	〒380-0835 《長野県》長野市新田町1508-2	明治安田生命長野ビル	026(235)0044
	松本	〒390-0874 《長野県》松本市大手3-4-5	明治安田生命松本大手ビル	0263(32)5382
	岐阜	〒500-8842 《岐阜県》岐阜市金町4-30	明治安田生命岐阜金町ビル	058(265)0401
	静岡	〒422-8061 《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35	静岡MYタワー	054(287)7200
	浜松	〒430-7719 《静岡県》浜松市中央区板屋町111-2	浜松アクトタワー	053(452)6117
	沼津	〒410-0802 《静岡県》沼津市上土町14	明治安田生命沼津上土町ビル	055(962)1831
	名古屋西	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
	名古屋東*	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28	明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)5800
	名古屋南*	〒460-0022 《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14	金山総合ビル	052(321)6451
	名古屋マーケット開発部*	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(951)7401
	岡崎	〒444-0044 《愛知県》岡崎市康生通南2-52	明治安田生命岡崎ビル	0564(23)3131
	刈谷*	〒448-0857 《愛知県》刈谷市大手町4-35	明治安田生命刈谷ビル	0566(62)5667
	津	〒514-0009 《三重県》津市羽所町375	百五・明治安田ビル	059(228)0361
	四日市	〒510-0061 《三重県》四日市市朝日町1-3	明治安田生命四日市ビル	059(352)2161
近畿	滋賀	〒520-0043 《滋賀県》大津市中央2-2-6	明治安田生命大津ビル	077(524)3413
	京都	〒604-0845 《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル	075(241)4811
	大阪中央*	〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6479)2561
	大阪南*	〒556-0011 《大阪府》大阪市浪速区難波中2-10-70	なんばパークス内 パークスタワー	06(6635)2161
	大阪北*	〒532-0011 《大阪府》大阪市淀川区西中島5-5-15	新大阪セントラルタワー	06(6306)6571
	大阪東*	〒540-6006 《大阪府》大阪市中央区城見1-2-27	クリスタルタワー	06(6910)1825
	大阪マーケット開発部*	〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6441)8637
	堺*	〒590-0950 《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35	サンビル堺	072(225)1512
	神戸	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5	明治安田生命神戸ビル	078(231)7178
	姫路	〒670-0961 《兵庫県》姫路市南畝町2-1	ファース姫路ビル	079(224)1623
	阪神*	〒660-0881 《兵庫県》尼崎市昭和通3-95	アマックスビル	06(4869)9060
	奈良	〒630-8241 《奈良県》奈良市高天町22-2	明治安田生命奈良ビル	0742(26)2126
	和歌山	〒640-8154 《和歌山県》和歌山市六番丁17	明治安田生命和歌山ビル	073(431)3401
中国	鳥取	〒680-0835 《鳥取県》鳥取市東品治町102	鳥取駅前ビル	0857(25)0511
	松江	〒690-0003 《島根県》松江市朝日町478-8	明治安田生命松江ビル	0852(21)5657
	岡山	〒700-0023 《岡山県》岡山市北区駅前町1-9-15	明治安田生命岡山ビル	086(224)4191
	広島	〒730-0036 《広島県》広島市中区袋町4-25	明治安田広島ビル	082(545)4831
	福山	〒720-0066 《広島県》福山市三之丸町1-7	トモテツ大手門ビル	084(921)0033
	山口	〒750-0006 《山口県》下関市南部町19-7	明治安田生命下関ビル	083(223)7221
	徳山	〒745-0034 《山口県》周南市御幸通り1-11	新興ビル	0834(33)3020
四国	徳島	〒770-0911 《徳島県》徳島市東船場町2-37	明治安田生命徳島東船場ビル	088(652)6522
	高松	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087(821)7186
	松山	〒790-0003 《愛媛県》松山市三番町3-9-4	四銀・明治安田ビル	089(931)8255
	高知	〒780-0870 《高知県》高知市本町2-2-34	明治安田生命高知ビル	088(802)4437
	北九州	〒802-0081 《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1	明治安田生命小倉ビル	093(531)6331
	福岡	〒812-0039 《福岡県》福岡市博多区冷泉町10-21	南日本博多ビル	092(271)5221
	福岡マーケット開発部*	〒810-0004 《福岡県》福岡市中央区渡辺通3-6-15	TT天神南ビル	092(720)5071
	久留米	〒830-0044 《福岡県》久留米市本町4-33	明治安田生命久留米本町ビル	0942(34)7681
	佐賀	〒840-0816 《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15	明治安田生命佐賀ビル	0952(24)0171
	長崎	〒850-0032 《長崎県》長崎市興善町2-21	明治安田生命長崎興善町ビル	095(826)7131
九州・沖縄	熊本	〒860-0846 《熊本県》熊本市中央区城東町2-20	明治安田生命熊本ビル	096(325)1155
	大分	〒870-0046 《大分県》大分市荷揚町1-30	明治安田生命大分ビル	097(535)2011
	宮崎	〒880-0812 《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33	明治安田生命宮崎ビル	0985(23)5261
	鹿児島	〒892-0846 《鹿児島県》鹿児島市加治屋町14-7	明治安田生命鹿児島加治屋町ビル	099(223)6216
	沖縄	〒900-0033 《沖縄県》那覇市久米2-4-13	明治安田生命沖縄ビル	098(863)2402

(※) ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、支社（*の支社を除く）で承ります

保険会社およびその子会社等の概況

【 明治安田グループ事業系統図 】

(2026年3月31日時点)



ほけん相談窓口・明治安田のほけんショップ

(2026年7月1日時点)

名 称	所 在 地		電 話
ほけん相談窓口 丸の内	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治生命館1階	0120(805)627
明治安田のほけんショップ新宿	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-21-1	明宝ビルディング1階	0120(805)628
明治安田のほけんショップ渋谷	〒150-0002 《東京都》渋谷区渋谷3-21-11	渋谷サウス8階	0120(805)601
明治安田のほけんショップ吉祥寺	〒180-0003 《東京都》武蔵野市吉祥寺南町一丁目8-1	三井吉祥寺ビル6階	0120(805)642
明治安田のほけんショップ池袋	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治安田生命池袋ビル4階	0120(805)609
明治安田のほけんショップ立川	〒190-0023 《東京都》立川市柴崎町3-6-23	LXビル2階	0120(805)640
明治安田のほけんショップ浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-1-16	浦和大熊ビル4階	0120(805)654
明治安田のほけんショップ船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町7-11-5	KDX船橋ビル7階	0120(805)625
明治安田のほけんショップ川崎	〒210-0007 《神奈川県》川崎市川崎区駅前本町12-1	川崎駅前タワー・リパーク8階	0120(805)617
明治安田のほけんショップ横浜	〒231-0062 《神奈川県》横浜市中区桜木町1-101-1	クロスゲート6階	0120(805)629
ほけん相談窓口 栄	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル2階	0120(805)638
ほけん相談窓口 淀屋橋	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1	明治安田生命大阪御堂筋ビル(ランドアークシスター)2階	0120(805)635
明治安田のほけんショップ京都	〒604-0845 《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル5階	0120(805)632
明治安田のほけんショップ神戸	〒650-0033 《兵庫県》神戸市中央区江戸町93	栄光ビルディング1階	0120(805)643
明治安田のほけんショップ西宮	〒662-0832 《兵庫県》西宮市甲風園1-10-8	ワークステージ西宮2階	0120(805)636
明治安田のほけんショップ福岡	〒810-0041 《福岡県》福岡市中央区大名一丁目1-38	サウスサイドテラス1階	0120(805)624
明治安田のほけんショップ札幌	〒060-0061 《北海道》札幌市中央区南1条西4-5	札幌大手町ビル8階	0120(805)626

法人部・金融代理店推進部・代理店推進部

名 称	所 在 地		電 話
総合法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(6259)0010
総合法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(6259)0014
総合法人第三部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(6259)0017
総合法人第四部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(6259)0019
東京本部 東京総合法人部	〒100-0022 《東京都》千代田区神田練堀町300	住友不動産秋葉原駅前ビル	03(5209)9832
名古屋本部 名古屋総合法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(962)6055
大阪本部 大阪総合法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル	06(6208)5406
金融法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(6259)0037
公法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(6259)0025
公法人第二部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9	明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7145
公法人第三部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9	明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7585
公法人第四部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	三共横浜ビル	045(253)3431
中部公法人部	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-5-27	錦中央ビル	052(951)9100
北陸公法人営業推進部	〒920-0919 《石川県》金沢市南町4-47	明治安田金沢ビル	076(231)3240
大阪公法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル	06(6208)5424
関西公法人部	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5	明治安田生命神戸ビル	078(252)2270
北海道・東北公法人部	〒980-0804 《宮城県》仙台市青葉区大町1-4-1	藤崎芭蕉の辻ビルディング	022(261)4270
北海道公法人営業推進部	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2	札幌センタービル	011(242)7280
中国・四国公法人部	〒730-0035 《広島県》広島市中区本通6-11	明治安田生命広島本通ビル	082(247)6987
四国公法人営業推進部	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087(821)6811
九州・沖縄公法人部	〒812-0011 《福岡県》福岡市博多区博多駅前2-20-1	大博多ビル	092(452)8080
南九州公法人営業推進部	〒860-0845 《熊本県》熊本市中央区上通町1-26	auneKUMAMOTO	096(325)7754
広域組織法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03(6259)0034
金融代理店推進第一部	〒103-0027 《東京都》中央区日本橋3-6-10	BIZCORE日本橋	03(5299)5165
金融代理店推進第二部	〒103-0027 《東京都》中央区日本橋3-6-10	BIZCORE日本橋	03(5299)5155
代理店推進部	〒102-0071 《東京都》千代田区富士見2-7-2	ステージビルディング	03(5210)6787

【 海 外 】

名 称	所在地	電 話
北京事務所 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Representative Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, China	[86](10)6513-9815

(※)お客さまと当社の本社・支社窓口などとのお電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実等の観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。また、当社の本社・支社窓口などの対応につきましては、防犯等の観点から録画させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P96をご覧ください

(※1)「*」を表示した会社は、2026年3月期の連結子会社、「**」を表示した会社は、2026年3月期の持分法適用会社です
(※2)子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です
(※3)「◎」を表示した会社は「子会社」、「◇」を表示した会社は「関連法人等」です
(※4)会社名は、主要なものを記載しています
(※5)パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社は傘下に子法人等1社、スタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社は傘下に子会社9社・子法人等3社、明治安田ノースアメリカ・ホールディングス株式会社は傘下に子会社6社・子法人等6社・関連法人等1社、北大方正人寿保险有限公司は傘下に関連法人等9社、明治安田アメリカ株式会社は傘下に子法人等2社を有します

【 子会社等に関する事項 】

国 内
連結子会社

(2026年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
明治安田損害保険株式会社	東京都千代田区	10,000	1996年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任3名 ・当社に損害保険 代理店業等を委 託 ・当社から建物の 一部を賃借
明治安田トラスト生命保険株式会社	東京都文京区	57,649	2006年12月18日	生命保険業	85.1%	0.0%	・役員等の兼任1名
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	1,000	1986年11月15日	投資助言・代理業、投資 運用業、第二種金融 商品取引業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任1名 ・当社から投資助 言等を受託
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都江東区	100	1982年 4月 1日	システム開発、運用管 理業務、顧客企業への コンサルティング業務、 介護関連事業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任1名 ・当社からシステム 開発等を受託 ・当社から建物の 一部を賃借

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	1984年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	1963年 5月 1日	オフィスビルの総合的運営・管理サービス	100.0%	0.0%
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区	10	1978年11月10日	保険事務代行、保険代理店業、ライフプラン に係わる調査・研究、コンサルティング	100.0%	0.0%
明治安田オフィスパートナーズ株式会社	東京都江東区	100	1987年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務、生 命 保 険 等 の 契 約 確 認 業、梱 包・配 送 業務、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田ビジネスプラス株式会社	東京都江東区	80	2017年 6月 1日	文書・証券・その他の書類の作成・印刷・製 本・配送業務、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田商事株式会社	東京都江東区	10	1975年 4月 1日	物品の斡旋・販売、福利厚生事務、印刷・製 本業務、イベント支援業務	100.0%	0.0%
明治安田収納ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	10	2019年 4月 1日	金銭収納代行業	100.0%	0.0%
株式会社明治安田総合研究所	東京都千代田区	85	1991年 7月 1日	ヘルスケア、先端テクノロジー、生活設計、 社会保障、経済等分野に関する調査・研究・ コンサルティング	100.0%	0.0%
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,010	2003年10月 1日	保険代理店業	16.1%	0.0%
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480	1998年12月25日	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業、 投資運用業	25.0%	0.0%
グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社	東京都千代田区	400	2002年 7月 1日	REIT事業、ファンドマネジメント事業、 投資助言事業	42.5%	0.0%

(※) 主要な会社を記載しています

海 外

連結子会社・持分法適用関連法人等

(2026年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
(連結子会社)							
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	1961年 8月 3日	生命保険業・ 健康保険業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 1名
StanCorp Financial Group, Inc.	米国オレゴン州 ポートランド市	845,010 (万米ドル)	1998年 9月23日	生命保険業・ 保険関連事業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 2名
Meiji Yasuda North America Holdings Incorporated ^(※) (注)Banner Life Insurance Company等を 傘下に持つ中間持株会社	米国デラウェア州 ウィルミントン市	303,635 (万米ドル)	1981年 9月 1日	生命保険業・ 年金リスク移転事業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 1名
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,266 (万米ドル)	1998年 8月 3日	金融経済調査、米国に おける不動産投資、投 融資代行業務、投資助 言業務・投資一任契約 に係る業務	100.0%	0.0%	－
(持分法適用関連法人等)							
Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. (北大方正人寿保险有限公司)	中国上海市	458,000 (万人民币)	2002年11月28日	生命保険業	29.2%	0.0%	－
Thai Life Insurance Public Company Limited	タイ バンコク都	11,450 (百万タイバツ)	1942年 1月22日	生命保険業	17.0%	0.0%	役員等の兼任 1名

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	1987年 8月10日	金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
MEIJI YASUDA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	125 (万シンガポールドル)	2021年 6月 1日	金融経済調査	100.0%	0.0%

(※1) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedへの資本参加は1976年3月、StanCorp Financial Group, Inc.への資本参加は2016年3月、Meiji Yasuda North America Holdings Incorporatedへの資本参加は2026年2月、北大方正人寿保险有限公司への資本参加は2010年12月、Thai Life Insurance Public Company Limitedへの資本参加は2013年11月です
(※2) 主要な会社を記載しています

商品一覧

【 個人向け商品 】

※市場金利情勢等によっては、お取扱いが変更となる場合があります。詳しくは、当社ホームページをご覧ください

～主な商品と契約年齢範囲～

(2026年7月30日時点)

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲 (注1)													
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	歳			
ニーズにあわせた 総合的な保障をご希望の方に	組立総合保障保険			16	ベストスタイル 健康キャッシュバック (注2)							80			
			6	15	ベストスタイル Jr. (注3)										
医療保障をご希望の方に				16	メディカルスタイル F							80			
	医療保険	0		15	メディカルスタイル F Jr. (注3)										
重い病気の保障を ご希望の方に	循環器病保険						50	明治安田のずっとよりそう終身医療保険 (注3)					90		
	がん保険				18	かんたん告知終身医療保険 (注3)							90		
一生涯の認知症保障を ご希望の方に	認知症保険					40	いまから認知症保険 MCIプラス (注3) (注4)					85			
一生涯の介護保障を ご希望の方に	介護保険					40	介護のささえ (注3)					80			
一生涯の介護保障に加え、 死亡保障をご希望の方に						40	バイオニアケアプラス (注3) (注8)					80			
一生涯の死亡保障を ご希望の方に	終身保険						50	終身保険バイオニアE					80		
		0	円貨建・明治安田の一時払終身保険										90		
		0	外貨建・明治安田の一時払終身保険										90		
一生涯の死亡保障と お祝金をご希望の方に							50	祝金付シニアプラン					70		
一定期間内の所定の日常生活制限状態 または悪性新生物(がん)になった場合の 保障と死亡保障をご希望の方に	定期保険				18	〔保障選択制〕定期保険 (注5)					70				
					18	新通増定期保険 (注5)					70				
					16	新定期保険E (注5)					90				
					16	個人定期保険 集団定期保険 (注6)					70				
一定期間内の死亡保障を ご希望の方に															
満期のお楽しみと保障を 兼ね備えた保険をご希望の方に	養老保険		6	養老保険							75				
			16	新養老保険E (注5)							75				
〈明治安田の資産形成シリーズ〉 将来の資産形成をサポートする 貯蓄性商品をご希望の方に	個人年金保険				18	円貨建・平準払 明治安田の長期運用年金 (注3)							65		
	養老保険	0	円貨建・一時払 円貨建・明治安田の一時払養老保険										88		
		0	外貨建・一時払 外貨建・明治安田の一時払養老保険										88		
	終身保険				18	円貨建・一時払 円貨建・エブリバディ							85		
		0	外貨建・平準払 つみたてドル建終身 (注3)										75		
		0	外貨建・一時払 贈与がかんたん外貨建一時払終身保険 (注3)										90		
						40	外貨建・一時払 外貨建・そなえてふやす介護終身保険					85			
【かんたん保険シリーズ ライト！ By明治安田生命】 小口でお手軽な商品を ご希望の方に	組立総合保障保険			16	明治安田のケガほけん (注3)							80			
	積立保険	0	明治安田生命じぶんの積立 (注3)										75		
	こども保険	0	6	18	明治安田生命つみたて学資 (注3) (注7)							67			
		(被保険者年齢) (契約者年齢)													

～金融機関窓口販売商品と契約年齢範囲～

(2026年7月30日時点)

保険の種類		契約年齢範囲 ^(注1)											
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	歳	
外貨建保険	終身保険			18	外貨建・エブリバディプラス(バランスタイプ) ^(注3)							85	
				18	外貨建・エブリバディプラス(運用重視タイプ) ^(注3)							85	
		0	えらべる外貨建一時払終身 ^(注3)										90
終身保険								60	エブリバディⅡ ^(注3)				90
						46	増法師Ⅲ・かんたん持続成長プラスⅢ ^(注3)						85
				16	しあわせの階段・コソコソ持続成長ジャンプ・ゆめの階段 ^(注3)							75	
								60	円貨建・エブリバディプラス(そなえるタイプ) ^(注3)				90
				18	円貨建・エブリバディプラス(ふやすタイプ) ^(注3)							85	
						40	きずなサポート ^(注3) ^(注8)				60		
						40	やさしさ二重奏・終身ケアプラス ^(注3)				80		
	0	紅色きつぷ・かんたん未来計画 ^(注3) ^(注8)							60				

(注1) ご契約者・被保険者の契約年齢範囲に条件があります (注2) ベストスタイル 健康キャッシュバックは、「ベストスタイル」に「健康サポート・キャッシュバック特約(2024)」を付加した場合の販売名称です (注3) 法人契約のお取扱いはありません (注4) 「いまから認知症保険 MCIプラス」は、「軽度認知障害終身保障特約」を付加した場合の「いまから認知症保険」をいいます (注5) ご契約者は法人または個人事業主に限ります (注6) 集団定期保険の契約年齢範囲は16歳～65歳です。個人定期保険はご契約者が法人の場合は80歳までです (注7) 被保険者(「明治安田生命つみたて学資」についてはご契約者および被保険者)の年齢範囲を記載しております。2026年6月現在の契約年齢の上限を表示しています。契約年齢の上限は、市場金利情勢によって変動します。また、契約年齢の上限は、被保険者の年齢によって異なります (注8) 販売休止前の契約年齢範囲を記載しております

～主な特約～

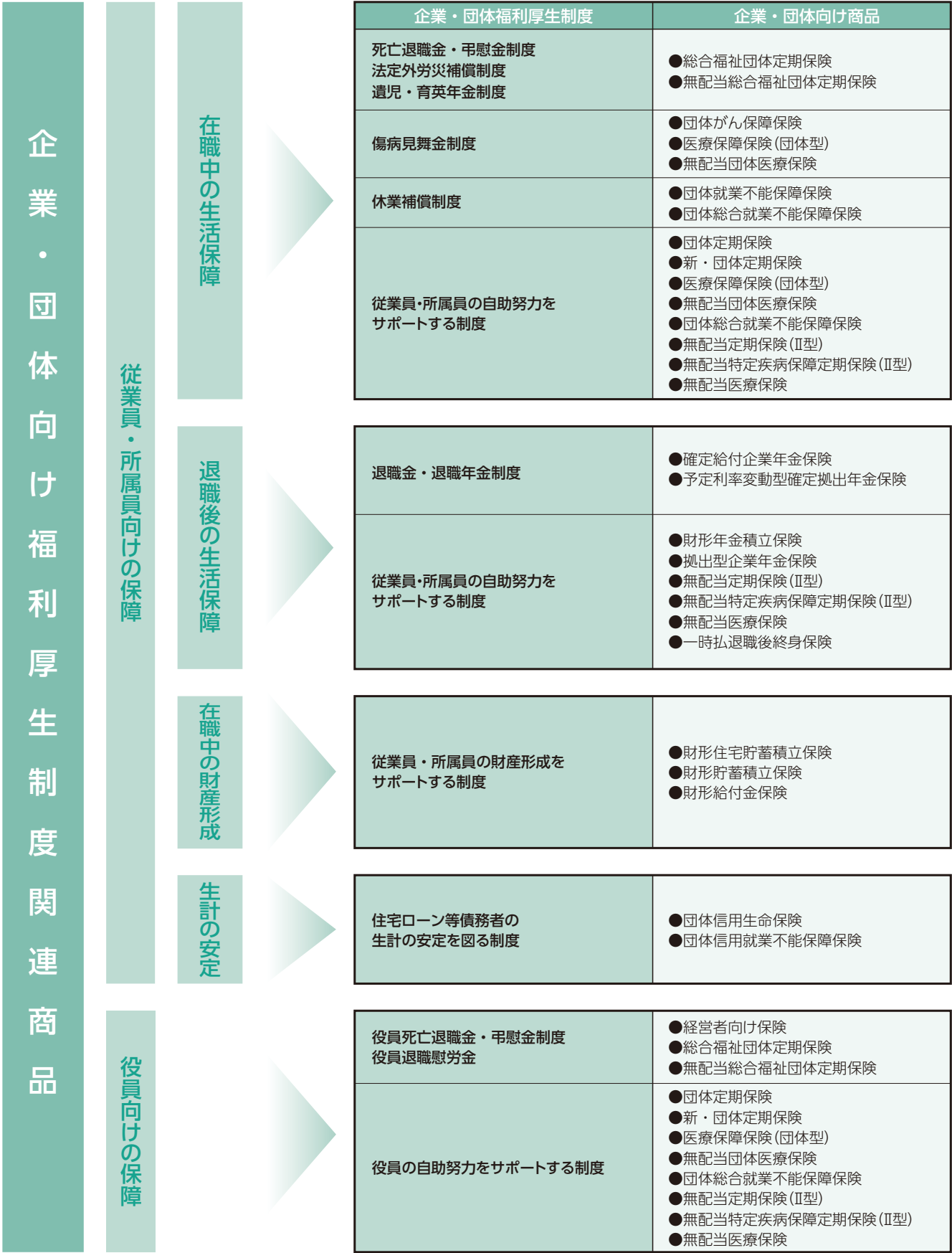
(2026年7月30日時点)

	特約名	ご利用の目的 (注1)
病 気 ・ ケ ガ へ の 備 え	新・入院特約	日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	終身入院特約	一生涯にわたり日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	傷害入院特約	不慮の事故によるケガを原因とした日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます
	(傷害)入院治療保障特約 (注2)	公的医療保険制度における保険給付の対象となる入院に備えます (注3)
	入院初期一時金給付特約	入院時にかかる雑費等の初期費用に一時金で備えます
	入院時手術保障特約 (注2)	入院中の公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	入院時手術終身保障特約	一生涯にわたり、入院中の公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	(傷害)退院後通院治療保障特約 (注2)	退院後の、公的医療保険制度における保険給付の対象となる通院に備えます (注3)
	退院給付特約	退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます
	先進医療保障特約	先進医療による療養に備えます
	特定損傷給付特約	不慮の事故による特定のケガに備えます
	傷害特約 (注2)	不慮の事故による死亡および所定の障害状態に備えます
重 い 病 気 へ の 備 え	循環器病重症化予防支援特約	所定の循環器病（所定の心疾患・脳血管疾患・動脈疾患）による入院・手術に備えます
	循環器病継続保障特約	重度の循環器病（急性心筋梗塞・脳卒中・重度の動脈疾患）による入院・手術、複数回の発病、併発に備えます。心臓移植にも備えます
	特定重度疾病重症化予防支援特約	所定の生活習慣病（所定の糖尿病・高血圧性疾患・慢性腎臓病・肝疾患・慢性膵炎）による所定の状態に備えます
	特定重度疾病継続保障特約	特定重度疾病（重度の糖尿病・重度の高血圧性疾患・重度の慢性腎臓病・肝硬変・重度の慢性膵炎）による所定の状態に備えます。特定の臓器移植にも備えます
	循環器病介護サポート終身年金特約	重度の循環器病（急性心筋梗塞・脳卒中・重度の動脈疾患）による所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護3」以上）への備えを一生涯にわたり準備します
	がん保障特約 (注2)	所定の悪性新生物（がん）の初回診断時だけでなく再発にも備えます（がん保険金にお支払い回数の限度はありません）
	がん・上皮内新生物保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物に備えます（非浸潤性の悪性新生物、上皮内新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります）
	特定自費診療がん薬物治療保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物を原因とした自費診療による特定の薬物治療に備えます
	がん検診支援給付金付女性がん保障特約 (注2)	女性特有の悪性新生物（がん）・上皮内新生物を早期発見するためのがん検診受診から、罹患した場合の入院（手術）前の治療から再発予防のための長期にわたる治療に備えます
	がん治療充実終身保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物を原因とした、入院、手術、放射線治療に備えます
	がん先進医療保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物を原因とした、先進医療による療養に備えます
	給与・家計サポート特約	所定の就業制限状態に備えます
就 業 不 能 ・ 介 護 へ の 備 え	生活サポート定期保険特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます
	生活サポート終身年金特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます（日常生活制限状態に該当した場合、一生涯にわたり生活サポート終身年金をお支払いします）
	新・介護保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護2」以上、歩行障害または認知症による所定の状態）に備えます
	介護サポート終身年金特約	所定の要介護状態に備えます（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態に該当した場合、一生涯にわたり介護終身年金をお支払いします）
	介護一時金保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
	軽度介護一時金保障特約	所定の軽度要介護状態（公的介護保険制度の「要介護1」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
	軽度介護保険料払込免除特約	所定の軽度要介護状態（公的介護保険制度の「要介護1または2」）に該当した後、所定の条件を満たした場合、保険料のお払込みを免除します
	軽度認知障害終身保障特約	軽度認知障害および所定の認知症（器質性認知症・アルコール性認知症など）に備えます
	定期保険特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	終身保険特約	一生涯にわたり死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	家計保障年金特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます（年金支払対象期間の満了日までの期間、年金形式でお支払いします）
	健康サポート・キャッシュバック特約 (注2)	毎年提出いただく被保険者の健康診断の結果に応じたキャッシュバックにより、お客さまの健康増進の取組みをサポートします
万 一 へ の 備 え	早期発見・治療保障特約	健康診断結果の数値の悪化に伴う、早期の病院受診に備えます（健康診断の結果が所定の「要注意基準」に該当し、その項目に関して、疾病の治療を目的とした通院・入院をした場合に給付金をお支払いします）
	保険料充当原資積立特約	更新後の保険料の増加に備えます
	がん保険料払込免除特約	所定の悪性新生物（がん）と医師によって診断確定されたときに、保険料のお払込みを免除します
	リビング・ニーズ特約	余命6ヵ月以内と判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	重度がん保険金前払特約	所定の悪性新生物（がん）と医師によって診断確定され、標準的な治療の指針にもとづく治療をすべて受けたが効果がなかったなどと判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	代理請求特約	ご契約者が、保険契約に関するお手続きの意思表示ができない場合などに、あらかじめ指定された保険契約者代理人が、ご契約者に代わって所定のお手続きを行なうことができます
健 康 増 進 ・ 予 防	代理請求特約	被保険者がお受取りになる保険金などについて、被保険者本人がご請求できない特別な事情がある場合に、代理請求人が被保険者に代わって保険金などをご請求できます

(注1) 特約の概要を説明したものであり、すべての制限事項を記載したものではありません。また、付加できる特約は保険商品等により異なります (注2) 特約名称に (2021)・(2023)・(2024) の文字が含まれる場合、(2021)・(2023)・(2024) の文字を省略しています (注3) 傷害入院治療保障特約、傷害外来時手術保障特約、傷害退院後通院治療保障特約においては、病気による入院、手術または放射線治療、通院はお支払いの対象となりません

【企業・団体向け商品】
主な企業・団体向け制度・商品

(2026年7月1日時点)



代理店支援体制および研修

代理店に対する支援については、全国に代理店営業担当を配置し、代理店を直接的かつタイムリーにサポートする体制を構築しています。あわせて、代理店に対しては、インターネットを活用した代理店支援システムである「MYLINC エージェントダイレクト」を提供し、販売をサポートしています。

代理店に対する研修については、代理店の特性やニーズに応じ、研修プログラムの整備を進めるとともに、コンプライアンスも含めた教材の提供、社会保障などの教育を行なってまいります。

今後も代理店の支援体制および研修のさらなる充実を図り、お客さまニーズに適切に対応してまいります。



MYLINC エージェントダイレクト

保険販売に必要な設計書作成・手数料照会等の機能をWEB上で提供している代理店支援システムです。保険販売のサポートシステムとしてご利用いただけます。

保険金・給付金のお支払件数等について

「保険金等のお支払状況について」「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度のご利用状況」を継続的に開示しています。

■ 2025年度 保険金等のお支払状況について(保険金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳) (単位：件)

区 分	保険金					給付金						合計
	死亡 保険金	災害 保険金	高度 障害 保険金	その他	合計	死亡 給付金	入院 給付金	手術 給付金	障害 給付金	その他	合計	
お支払件数	85,087	591	2,260	43,681	131,619	14,624	558,614	238,875	472	273,347	1,085,932	1,217,551
お支払非該当件数合計	170	8	1,052	3,234	4,464	51	1,280	8,377	109	1,838	11,655	16,119
詐欺取消・詐欺無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反解除	25	0	0	83	108	1	118	23	0	80	222	330
重大事由解除	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	3
免責事由該当	145	0	0	4	149	50	199	20	0	60	329	478
支払事由非該当	0	8	1,052	3,147	4,207	0	961	8,334	109	1,697	11,101	15,308
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※上記件数は、個人保険・個人年金保険・団体保険等の合計です
※「お支払非該当件数」には、お支払事由となる所定の入院日数に満たないご請求など、ご提出いただいた書類（診断書等）から、約款上明らかに非該当となる件数は含んでいません
※「お支払件数」には、満期保険金・生存給付金・一時金・L.A.ボーナス・ペイバック等、支払査定を要しないものを含んでいません

■ 2025年度「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」ご利用状況

2025年度のご利用は1案件で、この1案件については再査定のご要望はなく、決定に変更はありませんでした。なお、再査定にあたっては、原則として、社外の専門家を含む「保険金等支払審査会」で審議・報告しています。

2025年度ご利用状況およびご利用案件は以下のとおりです。

種別	案件内容	案件数
がん・上皮内新生物保険金 および、がん薬物治療給付金	責任開始後90日以内の罹患であるため、がん上皮内新生物保険金 およびがん薬物治療給付金支払非該当との決定に対する不服のお申出	1
合計	—	1

※2006年3月28日の制度設置からのご利用は161案件、うち決定変更となったものは44案件です

■ 2025年度にお支払いした保険金・給付金・年金について

お支払金額		件数
総額	1兆7,780億円（一日あたり約49億円）	—
保険金	6,081億円	18.2万件
給付金	4,780億円	192.0万件
年金	6,919億円	634.6万件

種類別リスク管理の取組み

1.保険引受リスク

生命保険のご契約は長期間にわたることから、商品開発、契約引受、契約保全・支払いの各段階ごとに多面的な検証・コントロールができるようリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

保険事故に関する基礎率等の設定にあたっては、商品開発時において信頼度の高い統計等に基づき適切な水準を設定するとともに、販売開始後は保険事故統計や損益状況等のモニタリングにより水準の妥当性を確認し、リスクに対する諸準備金を十分に積み立てています。

ご契約の引受にあたっては、ご加入者間の公平性を確保する観点から、ご加入金額に適切な限度額を設定するなど取扱関連規程を整備したうえで、営業職員等販売担当者に対して適正な取扱いを指導・徹底することによる適切な運用を行なっています。

また、リスクの分散、収益の安定化の観点から、以下の方針に基づき再保険を活用しています。

■再保険について

項 目	内 容
再保険に付す際の方針	当社の保険契約引受能力に鑑み、お引受する契約に係るリスクの種類、大きさを考慮し、リスク分散および収益の安定化の観点から、必要に応じ出再することとしています。
再保険を引受ける際の方針	収益確保の観点から、保険引受リスクが経営に支障ない範囲内であることの確認および収益性を考慮し、引受の可否を決定しています。
再保険カバーの入手方法	再保険カバーの入手については、原則、S&P格付基準で一定以上の格付けが付与され十分な保険財務力が認められる再保険者より入手しています。

2.流動性リスク

流動性リスクの状況について、随時横断的な検証を実施するとともに、資金の逼迫度に応じて平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの状況下で迅速かつ適切な対応を行なえるよう、管理方法をあらかじめ定めています。また、低流動性資産の残高を、保有契約の資金流出特性を考慮した一定の割合に収め、流動性の確保に努めるとともに、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準^(注1)を的確にコントロールしています。

(注1) 保有する流動資産のうち、現金・預金と翌日物のコールローンの合計額を手元流動性として定義し、資金繰りに支障をきたさないよう、確保すべき手元流動性の基準となる水準を定めています

3.資産運用リスク

資産運用においては、リスク分散を図り、資産運用リスクを適切な水準にコントロールすることによって、中長期的・継続的に適正な収益の獲得が可能になるよう努めています。

リスクの把握にあたっては、バリュー・アット・リスク（VaR）^(注2)手法を用いて、各リスクの最大予想損失額を計測しています。

(注2) 一定の期間内に、一定の確率で、対象となるポートフォリオに生じ得る最大予想損失額です。統計的な分析により、各資産のリスクを金額として統一かつ明確に把握できる利点があります

(1)市場リスク

過度なリスクを負わないよう、市場リスクを充分勘案し、適切なコントロールを実施したうえで投資を行なっています。

有価証券やデリバティブ取引^(注3)については、残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しています。また、これらの損益状況やルールの遵守状況を厳格に監視しています。

(注3) 金利、通貨、株式、債券などの金融商品から派生した取引で、原資産の価格により理論価格が決定される金融派生商品の取引のことをいいます。先物取引、オプション取引、スワップ取引などがその代表です

(2)信用リスク

信用リスクの管理にあたっては、以下を基本的な考え方としています。

No.	基本的な考え方
①	個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象に限定して運用を行ない、リスクに見合った適正な収益確保をめざすこと
②	ポートフォリオ全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図ること

なお、①に関して、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、運用審査部において、社内信用格付制度^(注4)および適切な審査体制を整備のうえ、企業の信用リスクを評価しています。特に高額な貸付や重要度の高い案件については、投融資検討会議にて慎重に検討のうえ決裁する体制としています。また、信用供与先に対して定期的なモニタリングを行ない、信用リスクの状況を確認しています。②に関しては、特定企業・グループ等への与信集中リスクを抑制するために、信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行なっています。

(注4) 運用先の財務データを統計的に分析し、企業グループとしての信用補充関係を必要に応じて加味したうえで信用度（債務履行の確実性）を区分しています。また、事業環境・事業特性・収益環境等の変化による区分の見直し等、自己査定制度との整合性も確保しつつ制度運営をしています

(3)不動産投資リスク

一般的に、不動産投資は1件あたりの投資金額が大きく、流動性が低い等の特性があります。当社では、慎重にリスクを見極め、中長期的な視点から安全性が高いと判断される不動産への投資を行なっています。

なお、投資にあたっては、不動産部が案件ごとに投資基準への適合性の検証やリスク分析を行なうとともに、運用審査部が不動産投資時の事業計画の妥当性や社内規程等への準拠性等に関し、第二次審査を行なっています。また、入居率、賃料の状況等の不動産投資リスクの状況を把握しています。

4.オペレーショナルリスク

業務運営において、主として人材、プロセス、システム、外部事象に起因して、お客さままたは当社が損失を被るリスクを「オペレーショナルリスク」と定義し、以下の種類別にリスク管理を推進しています。

(1)事務リスク

事務手続きを適切に遂行するための手順・解説書を作成・活用するとともに、リスクが発生する要因・背景を十分に把握し、事務の改善、事務水準の向上に役立てることにより事務リスクの発生防止に努めています。

また、事務リスクが発生したときには、お客さまの立場に立った的確な対応を迅速に行なうための体制を整備しています。

(2)サイバーセキュリティ・システムリスク

当社の主要システムは地盤が強い地域のコンピュータセンターに設置する一方、万一の被災に備え、業務継続に必要なバックアップシステム群を別地域に構築しています。

また、システム開発や運用態勢の継続的な向上により、システムリスクの発生防止に努めています。

さらに、サイバー攻撃等による不正アクセス等に対しては、24時間監視や第三者機関によるセキュリティ診断等を通じて、安全性確保に努めています。

(3)法務リスク

当社では、各部署において法務リスク発生防止に向けた取組みを実施しています。例えば決裁に際し、各部が法務リスクについての事前確認を行なっており、法務リスク発生の懸念がある場合には、あらかじめ法務部に確認を求めることとなっています。

さらに、一定以上の法務リスクが存在しうると想定される決裁事項については、法務部の事前チェックが義務づけられています。

お客さまに対し大きな影響を及ぼすような事項などについては社外弁護士に相談するなど、法務リスクの発生防止のため、慎重な確認・調査を行なっています。

(4)その他のオペレーショナルリスク

災害、労務管理等の原因別にリスクを区分し、それぞれのリスクごとに管理統括部署を定めて管理状況の把握・分析を行なうとともに、必要に応じて関連部署に対する改善策の提示および専門的助言、指示を行なう体制を整えています。

5.風評リスク

広報部において、インターネット、新聞、雑誌等各種媒体の定期的なチェックを行なうとともに、各組織のリスク管理責任者およびリスク管理担当者から広報部へ速やかに風評情報を報告する等、風評情報を早期かつ正確に把握する体制を構築しています。

また、把握した風評情報が当社に悪影響を及ぼす懸念があると判断した場合には、風評リスクを軽減・回避するために風評リスクの管理・対応を明記した社内規程等に基づき、迅速かつ的確な対応策を講じる体制を整えています。

6.グループ会社リスク

当社の「グループリスク管理基本方針」をふまえたグループ会社における態勢整備を推進するなど、グループ全体でのリスク管理に取り組んでいます。

また、関連部署が連携して指導・支援等を実施することにより、リスクの発生・拡大の未然防止を図るなど、グループ会社各社に対しては、海外子会社等も含め、各社の事業特性等に応じた適切なリスク管理体制の整備に努めています。

経営上の重要な契約等

1.スタンコープによるThe Allstate Corporation 団体保険事業の買収について

当社の連結子会社であるスタンコープは、2025年4月1日にThe Allstate Corporationから、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む2社が発行する全株式を取得いたしました。詳細は、「【別冊】・業績に関する諸資料―保険会社およびその子会社等の財産の状況―注記事項 連結貸借対照表関係 35.取得による企業結合」をご参照ください。

2.イオン・アリアンツ生命保険株式会社の子会社化について

当社は、2025年7月1日にイオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を取得し（取得株式数734,413株、持分比率85.1％）、子会社化のうえ、2025年10月1日に「明治安田トラスト生命保険株式会社」に社名変更いたしました。詳細は、「【別冊】・業績に関する諸資料―保険会社およびその子会社等の財産の状況―注記事項 連結貸借対照表関係 35.取得による企業結合」をご参照ください。

3.バンナーライフ等の買収について

2026年2月2日に、Legal & General Group plc（以下、「L&G」という）から、米国生命保険会社バンナーライフ等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc. が発行する全株式を取得いたしました。当該買収に伴い、2026年2月2日付でLegal & General America, Inc.からMeiji Yasuda North America Holdings, Inc.に社名変更いたしました。詳細は、「【別冊】・業績に関する諸資料―保険会社およびその子会社等の財産の状況―注記事項 連結貸借対照表関係 35.取得による企業結合」をご参照ください。

金融ADR制度について

2010年4月、金融商品取引法等（保険業法含む）の一部を改正する法律（いわゆる「金融ADR法」）が施行され、金融トラブルにおける利用者保護と金融取引への消費者の信頼向上を理念とする金融ADR制度が創設されました。

この「金融ADR法」により、各金融機関は、金融庁が定める指定紛争解決機関との間で以下(1)～(3)のような内容を含む手続実施基本契約の締結が法的に義務づけられており、指定紛争解決機関は、中立・公正な立場から、お客さまと金融機関とのトラブルの解決を図ります。

- (1) 苦情処理・紛争解決手続きへの参加義務
- (2) 事情説明・資料提出等の協力義務
- (3) 紛争解決委員の提示する特別調停案の受諾義務

当社につきましては、保険業法に定める指定紛争解決機関として金融庁から指定を受けた(一社)生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

(一社)生命保険協会では、2010年10月1日より生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続き等の業務を行っており、その業務内容や連絡先等は同協会ホームページからご確認いただけます。

【指定紛争解決機関のご連絡先】(一社)生命保険協会 生命保険相談所

◆電話 03-3286-2648

◆所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

◆受付時間 9:00～17:00（土・日曜、祝日および12/29～1/3を除く）

◆ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/contact/>

「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引き受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行ない、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^(注1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^(注2)を除き、責任準備金等^(注3)の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません^(注4)）。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）が設けられる可能性もあります。

(注1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）

(注2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率^(※1)を超えていた契約^(※2)を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻保険会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります

高予定利率契約の補償率＝90%－（過去5年間における各年の予定利率－基準利率）の総和÷2)

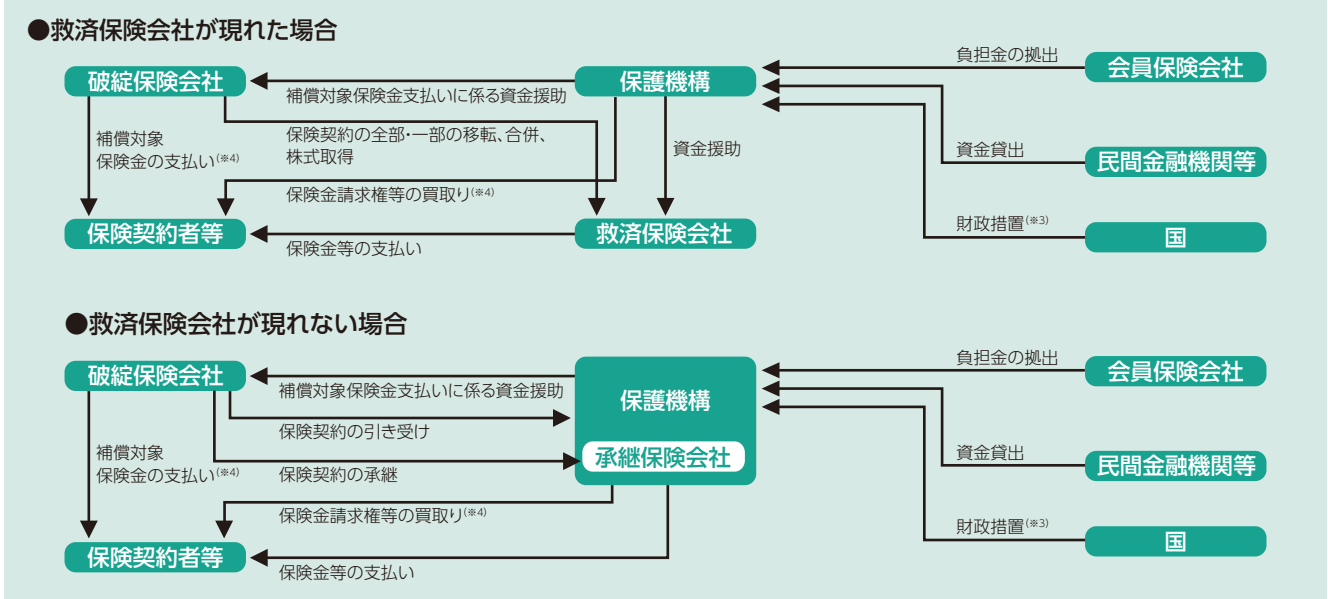
(※1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（2026年7月1日現在の基準利率は、3%となっております）

(※2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を提出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を提出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります

(注3) 生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます

(注4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません

仕組みの概略図



(※3) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです

(※4) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります）

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<お問い合わせ先>

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 「月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 午前9時～正午、午後1時～午後5時」

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

お問い合わせ窓口

チャットサービス等のご案内



・ホームページから「チャットボット」や「デジタルヒューマン」、フォーム入力の「かんたんお手続きフォーム」を24時間365日、いつでもご利用いただけます
・また、専門オペレーターとの「チャット」もご利用いただけます

チャットサービス等の

ご利用はこちら▶



コミュニケーションセンター（お電話によるご相談窓口）



0120-662-332

ご高齢のお客さま専用のお問い合わせ窓口

担当者に直接つながり、ゆっくり丁寧に応対いたします。



0120-809-127

外貨建保険・金融機関窓口販売商品のお問い合わせ窓口



0120-453-860

月曜～金曜9:00～18:00/土曜9:00～17:00(いずれも祝日・年末年始を除く)

当社コミュニケーションセンターは、「2025年度カスタマーサポート表彰制度」（主催:公益社団法人企業情報化協会）において「奨励賞」を受賞、「コンタクトセンター・アワード2025」（主催:株式会社リックテレコム）において「最優秀オペレーション部門賞」を受賞いたしました



業績に関する諸資料は当社ホームページに開示しています。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/corporate_info/disclosure/data/status-2026/



MSCI

Although Meiji Yasuda Life Insurance Company's information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information from the sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. None of the information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such, nor should it be taken as an indication or guarantee of any future performance, analysis, forecast or prediction. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data or information herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

見通しに関する注意事項

本レポートには、明治安田生命保険相互会社（以下、「当社」）およびそのグループ会社（当社とあわせて、以下、「当グループ」）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載しています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり本レポートの発行時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行なっており、また、これを保証するものではありません。なお、本レポートの数値は日本会計基準ベースのものであります。

- この資料は商品の支払事由や制限事項のすべてを記載したものではありません。保険商品をご検討いただく際には、「保険設計書（契約概要）」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」を必ずご確認ください。なお、ご契約の際には、「保険設計書（契約概要）」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）」「ご契約のしおり 定款・約款」を必ずご確認ください。
- 掲載のサービス・イベント等は一例です（一部明治安田生命にご契約のお客さまのみご利用いただけるなど条件等があります）。また、各サービス・イベントの画像の一部はイメージです。